

平成 2 1 年度当初予算の概要

平成 2 1 年 3 月

天 草 市

目 次

予算総括表	1
一般会計当初予算の概要	2
歳入歳出総括（目的別経費）	6
歳入歳出総括（性質別経費）	7
21年度主な施策の概要	8
いきいき地域創造事業一覧	21
ふるさと雇用再生特別基金事業一覧	22
緊急雇用創出事業一覧	22
普通建設事業一覧	23
地方債現在高の推移・基金現在高の推移	26
平成21年度から開始する主な事業	27
平成20年度で終了した主な事業	28
国民健康保険特別会計当初予算の概要	29
老人保健医療特別会計当初予算の概要	31
介護保険特別会計当初予算の概要	33
後期高齢者医療特別会計当初予算の概要	35
公共下水道事業特別会計当初予算の概要	36
特定環境保全公共下水道事業特別会計当初予算の概要	38
農業集落排水事業特別会計当初予算の概要	40
漁業集落排水事業特別会計当初予算の概要	42
浄化槽市町村整備推進事業特別会計当初予算の概要	44
簡易水道事業特別会計当初予算の概要	46
国民健康保険診療施設特別会計当初予算の概要	48
歯科診療所特別会計当初予算の概要	49
埠頭事業特別会計当初予算の概要	50
斎場事業特別会計当初予算の概要	51
一町田財産区特別会計当初予算の概要	52
新合財産区特別会計当初予算の概要	53
富津財産区特別会計当初予算の概要	54

平成 2 1 年度当初予算総括表

(単位 : 千円 %)

会計区分	平成 2 1 年度	平成 2 0 年度	前年対比
1 一般会計	49,460,445	49,467,600	0.0
2 特別会計合計	30,700,015	31,628,213	2.9
うち繰入金合計	4,869,835	4,954,140	1.7
国民健康保険特別会計	14,565,995	13,940,043	4.5
老人保健医療特別会計	179,327	1,574,249	88.6
介護保険特別会計	9,120,761	8,778,933	3.9
後期高齢者医療特別会計	1,202,083	1,217,261	1.2
公共下水道事業特別会計	1,379,494	1,829,827	24.6
特定環境保全公共下水道事業特別会計	788,706	543,910	45.0
農業集落排水事業特別会計	55,628	63,607	12.5
漁業集落排水事業特別会計	437,020	1,027,489	57.5
浄化槽市町村整備推進事業特別会計	166,683	187,054	10.9
簡易水道事業特別会計	2,424,799	2,105,298	15.2
国民健康保険診療施設特別会計	188,694	184,244	2.4
歯科診療所特別会計	45,583	45,918	0.7
埠頭事業特別会計	14,520	14,618	0.7
斎場事業特別会計	126,803	111,685	13.5
一町田財産区特別会計	3,119	3,200	2.5
新合財産区特別会計	681	728	6.5
富津財産区特別会計	119	149	20.1
合 計	80,160,460	81,095,813	1.2
純 計	75,290,625	76,141,673	1.1

純計は、一般会計繰出金・特別会計繰入金の重複額を控除した額

平成 21 年度一般会計当初予算の概要

平成 21 年度当初予算は、国の「平成 21 年度予算の概算要求に当たったの基本的な方針」、本市の「集中改革プラン」、「定員適正化計画」及び「財政健全化計画」に基づいて予算編成方針を策定し、『日本の宝島“天草”の創造』を基本理念とした 6 つの基本方針を積極的に推進するための予算編成に努めた。歳入面では徴収率の向上及び課税の適正化による税収の確保、市有財産の利活用、新たな収入源の確保に努め、歳出面では、定員適正化計画に沿って人件費の抑制に努め、集中改革プラン及び財政健全化計画に基づいて、更なる行政の効率化・簡素化を進め、最小の経費で最大の効果が上がるような予算を編成した。

平成 21 年度の当初予算額は、平成 20 年度当初予算額と比較すると、ほぼ同額の **49,460,445 千円**となった。

歳入面では、地方交付税が雇用創出等を実施するための経費等が増額されたことに伴い大幅な増額、国庫支出金が統合中学校の建設等により増額、市債は地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債の増により大幅な増額となっている。その反面、市税や財政調整基金繰入金が減額となり、自主財源は歳入全体の 20.0%にとどまっている。

一方、歳出面では、義務的経費において、人件費が退職手当、職員給の減額により減、公債費が公的資金補償金免除繰上償還等の減額により減となっている。投資的経費は、単独事業が大幅に増額、補助事業が若干の増額、県事業負担金は若干の減額となった。その他の経費については、補助費等が後期高齢者医療広域連合負担金等の増額により増、貸付金が天草エアライン機材整備費等緊急対策貸付金の創設により増額となった。

以下、歳入歳出予算のうち主なものを記載。

歳入のうち『市税』は、市民税が若干の増額となったものの、固定資産税、市たばこ税が減額となったことにより、市税全体では対前年 184,797 千円減の 7,680,363 千円を計上した。

『地方譲与税』については、地方道路譲与税が減となったことにより、

全体では対前年 55,989 千円減の 714,507 千円を計上した。

『利子割交付金』、『配当割交付金』、『株式等譲渡所得割交付金』、『地方消費税交付金』、『ゴルフ場利用税交付金』及び『自動車取得税交付金』については、国の地方財政計画の伸び等を参考にして、総額で対前年 93,700 千円減の 1,127,300 千円を計上した。

『地方特例交付金』は、国の地方財政計画の伸び等を参考にして、対前年 23,000 千円減の 68,000 千円を計上した。

『地方交付税』は、「生活防衛のための緊急対策」に基づく地方交付税が総額で 1 兆円増額され、これに合わせて「地域雇用創出推進費」が地方財政計画の歳出に創設された事や合併算定替等の影響を考慮して、普通交付税 22,470,000 千円及び特別交付税 2,037,000 千円を見込み、地方交付税全体では、対前年 1,147,000 千円増の 24,507,000 千円を計上した。

『国庫支出金』は、新本渡中学校建設事業が対前年 371,900 千円増、携帯電話等エリア整備事業費が 44,333 千円の皆増、道路橋梁関係国庫補助金が対前年 48,300 千円の増となる一方、広域ネットワーク整備事業費が対前年 304,404 千円の減となった事などにより、全体としては対前年 138,836 千円増の 4,302,609 千円を計上した。

『県支出金』は、衆議院議員選挙費が 70,710 千円の皆増、緊急雇用創出交付金とふるさと雇用再生特別交付金が新たに創設されたことで 60,690 千円の皆増となる一方、元気な地域づくり交付金事業が対前年 125,826 千円の減、林業・木材産業振興施設等整備事業費が 76,050 千円の皆減となった事などにより、全体としては対前年 100,890 千円減の 3,209,869 千円を計上した。

『繰入金』は、財源不足を補うための財政調整基金繰入金が 1,228,398 千円の皆減、減債基金繰入金が 462,424 千円の皆減となった事により、全体としては対前年 1,717,675 千円減の 133,187 千円を計上した。

『市債』は、地方交付税の財源不足を補う臨時財政対策債が対前年 709,200 千円の増、新本渡中学校建設事業債が対前年 329,600 千円の増となる一方、まちづくり交付金事業債が対前年 119,500 千円の減となった事などにより、全体としては対前年 820,700 千円増の 5,619,100 千円

を計上した。

歳出について、『人件費』は、退職者の減による退職手当の減、並びに職員数の減による職員給が減となったことにより、対前年605,864千円減の10,019,645千円を計上した。

『扶助費』は、私立保育所運営費負担金が対前年 88,050 千円の増となる一方、知的障害者旧法施設支援費が対前年 32,129 千円の減となった事などにより、全体としては対前年 14,243 千円増の 7,294,649 千円を計上した。

『公債費』は、元金が公的資金補償金免除繰上償還額を行った事による影響等で対前年273,348千円の減、利子についても公的資金補償金免除繰上償還を行った事による影響で対前年63,949千円の減となり、全体として対前年337,297千円減の7,816,340千円を計上した。

『投資的経費』は、補助事業においては新本渡中学校建設事業が対前年678,568千円の増、携帯電話等エリア整備事業が対前年66,500千円の増となる一方、広域ネットワーク整備事業が対前年486,057千円の皆減、地域水産物供給基盤整備事業が対前年93,916千円の減、林業・木材産業振興施設等整備事業補助金が対前年85,446千円の皆減、元気な地域づくり交付金事業（直売所建設）が対前年87,276千円の皆減となった事などにより、補助事業全体として対前年12,979千円増の3,644,673千円を計上し、単独事業においては御所浦支所庁舎建設事業が対前年141,000千円の増、浄南小松原線道路改良（交付金）事業が対前年106,200千円の増、本渡運動公園陸上競技場整備事業により体育施設整備事業が対前年93,246千円の増、牛深し尿処理場整備事業が対前年57,409千円の増となる一方、一町田中央線道路改良（交付金）事業が対前年115,350千円の皆減になった事などにより、単独事業全体としては対前年264,768千円増の2,239,713千円を計上し、投資的経費全体では、対前年250,558千円増の6,176,373千円を計上した。

『補助費等』は、後期高齢者医療広域連合負担金が対前年191,275千円増、上水道事業会計補助金が対前年76,274千円の増、地方バス運行等

特別対策補助金が対前年69,758千円の増、天草エアライン機材維持費補助金が対前年36,929千円の増となる一方、天草グリーンライフ・コミュニティ事業補助金が対前年62,696千円の減、天草広域電算処理負担金が対前年45,862千円の皆減となった事などにより、全体として対前年389,031千円増の7,212,726千円を計上した。

『貸付金』は、天草エアライン機材整備費等緊急対策貸付金250,000千円を創設したことにより、対前年250,000千円増の300,000千円を計上した。

『繰出金』は、国民健康保険特別会計繰出金が対前年69,305千円の増、後期高齢者医療特別会計繰出金が対前年55,609千円の増となる一方、老人保健医療特別会計が対前年129,653千円の減、公共下水道事業特別会計繰出金が対前年88,465千円の減となった事などにより、全体としては対前年83,954千円減の4,870,536千円を計上した。

21年度の主な施策の概要については8ページ以降に掲載

平成 2 1 年度 一般会計予算総括表 (目的別)

歳 入

(単位：千円 %)

款		2 1 年度当初	2 0 年度当初	比較	増減率	構成比
1	市税	7,680,363	7,865,160	184,797	2.3	15.5
2	地方譲与税	714,507	770,496	55,989	7.3	1.4
3	利子割交付金	46,000	39,000	7,000	17.9	0.1
4	配当割交付金	17,000	13,000	4,000	30.8	0.0
5	株式等譲渡所得割交付金	2,300	11,000	8,700	79.1	0.0
6	地方消費税交付金	890,000	910,000	20,000	2.2	1.8
7	ゴルフ場利用税交付金	10,000	10,000	0	0.0	0.0
8	自動車取得税交付金	162,000	238,000	76,000	31.9	0.3
9	地方特例交付金	68,000	91,000	23,000	25.3	0.1
10	地方交付税	24,507,000	23,360,000	1,147,000	4.9	49.5
11	交通安全対策特別交付金	13,500	13,500	0	0.0	0.0
12	分担金及び負担金	657,596	649,933	7,663	1.2	1.3
13	使用料及び手数料	728,518	738,414	9,896	1.3	1.5
14	国庫支出金	4,302,609	4,163,773	138,836	3.3	8.7
15	県支出金	3,209,869	3,310,759	100,890	3.0	6.5
16	財産収入	152,649	140,564	12,085	8.6	0.3
17	寄附金	4,302	1,302	3,000	230.4	0.0
18	繰入金	133,187	1,850,862	1,717,675	92.8	0.3
19	繰越金	1	100,000	99,999	100.0	0.0
20	諸収入	541,944	392,437	149,507	38.1	1.1
21	市債	5,619,100	4,798,400	820,700	17.1	11.4
歳入合計		49,460,445	49,467,600	7,155	0.0	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款		2 1 年度当初	2 0 年度当初	比較	増減率	構成比
1	議会費	265,398	266,157	759	0.3	0.5
2	総務費	7,148,656	7,513,578	364,922	4.9	14.5
3	民生費	13,614,452	13,412,229	202,223	1.5	27.5
4	衛生費	5,923,138	5,752,469	170,669	3.0	12.0
5	農林水産業費	2,795,292	3,221,020	425,728	13.2	5.7
6	商工費	762,366	692,591	69,775	10.1	1.5
7	土木費	3,495,331	3,562,901	67,570	1.9	7.1
8	消防費	1,856,103	1,887,118	31,015	1.6	3.8
9	教育費	5,725,133	4,967,505	757,628	15.3	11.6
10	災害復旧費	8,236	8,395	159	1.9	0.0
11	公債費	7,816,340	8,153,637	337,297	4.1	15.8
13	予備費	50,000	30,000	20,000	66.7	0.1
歳出合計		49,460,445	49,467,600	7,155	0.0	100.0

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成 2 1 年度 一般会計予算総括表 (性質別)

歳 入

(単位：千円 %)

	区 分	2 1 年度当初	2 0 年度当初	比較	増減率	構成比
自主財源	市税	7,680,363	7,865,160	184,797	2.3	15.5
	分担金及び負担金	657,596	649,933	7,663	1.2	1.3
	使用料及び手数料	728,518	738,414	9,896	1.3	1.5
	財産収入	152,649	140,564	12,085	8.6	0.3
	寄附金	4,302	1,302	3,000	230.4	0.0
	繰入金	133,187	1,850,862	1,717,675	92.8	0.3
	繰越金	1	100,000	99,999	100.0	0.0
	諸収入	541,944	392,437	149,507	38.1	1.1
	自主財源計	9,898,560	11,738,672	1,840,112	15.7	20.0
依存財源	地方譲与税	714,507	770,496	55,989	7.3	1.4
	利子割交付金	46,000	39,000	7,000	17.9	0.1
	配当割交付金	17,000	13,000	4,000	30.8	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	2,300	11,000	8,700	79.1	0.0
	地方消費税交付金	890,000	910,000	20,000	2.2	1.8
	ゴルフ場利用税交付金	10,000	10,000	0	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	162,000	238,000	76,000	31.9	0.3
	地方特例交付金	68,000	91,000	23,000	25.3	0.1
	地方交付税	24,507,000	23,360,000	1,147,000	4.9	49.5
	交通安全対策特別交付金	13,500	13,500	0	0.0	0.0
	国庫支出金	4,302,609	4,163,773	138,836	3.3	8.7
	県支出金	3,209,869	3,310,759	100,890	3.0	6.5
	市債	5,619,100	4,798,400	820,700	17.1	11.4
	依存財源計	39,561,885	37,728,928	1,832,957	4.9	79.8
歳入合計		49,460,445	49,467,600	7,155	0.0	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

	区 分	2 1 年度当初	2 0 年度当初	比較	増減率	構成比
義務的経費	人件費	10,019,645	10,625,509	605,864	5.7	20.3
	扶助費	7,294,649	7,280,406	14,243	0.2	14.7
	公債費	7,816,340	8,153,637	337,297	4.1	15.8
	計	25,130,634	26,059,552	928,918	3.6	50.8
投資的経費	補助事業	3,644,673	3,631,694	12,979	0.4	7.4
	単独事業	2,239,713	1,974,945	264,768	13.4	4.5
	県事業負担金・受託事業	283,751	310,781	27,030	8.7	0.6
	災害復旧事業	8,236	8,395	159	1.9	0.0
	計	6,176,373	5,925,815	250,558	4.2	12.5
	うち人件費	287,990	288,784	794	0.3	
その他の経費	物件費	4,785,380	4,710,403	74,977	1.6	9.7
	維持補修費	359,499	353,125	6,374	1.8	0.7
	補助費等	7,212,726	6,823,695	389,031	5.7	14.6
	積立金	575,297	551,920	23,377	4.2	1.2
	投資及び出資金・貸付金	300,000	58,600	241,400	411.9	0.6
	繰出金	4,870,536	4,954,490	83,954	1.7	9.8
	計	18,103,438	17,452,233	651,205	3.7	36.6
予 備 費		50,000	30,000	20,000	66.7	0.1
歳出合計		49,460,445	49,467,600	7,155	0.0	100.0

(注)構成比は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合がある。

平成21年度 主な施策の概要

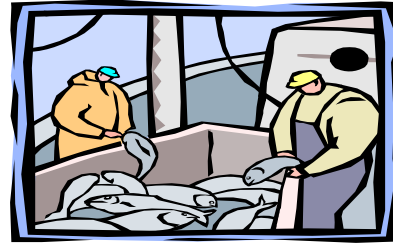
基本方針 1. 豊かな産業づくり



【 農林水産業の振興と基盤整備 】

新 園芸施設共済緊急対策補助金 236万円 施設園芸を営む農家の経営安定等のため、園芸施設共済掛金の一部を助成する。	新 レッツ・トライ家庭菜園事業 43万円 遊休農地の有効活用や新たな農業担い手育成のため、農業の基礎知識習得等のための栽培講習会を開催する。
○ 都市と農山漁村共生・対流事業 472万円 遊休農地を活用して自給自足的な田舎暮らしを都市住民等に提供するための各種施策を展開する。	○ ふるさと宅配便推進事業 150万円 天草の特産品の販路拡大のための宅配便事業に対して助成を行う。
○ 家畜導入事業 1,025万円 天草黒牛のブランド確立を図るため、優秀な血統の繁殖雌牛の導入に対して補助を行う	○ 中山間地域等直接支払推進事業 (交付金分) 1億7,445万円 中山間地域等における耕作放棄の発生を防止し多面的機能を確保する観点から、国が定めた事業に取り組んだ集落に対して交付金を支払う
○ 省エネルギー設備導入事業補助金 191万円 施設農家の経営安定のため、燃料のコスト削減に繋がる設備整備に対する費用の一部に助成する。	
新 地域振興作物生産組織雇用対策事業 255万円 緑竹の選別・加工業務等のため、失業者を対象とした雇用対策を実施する。	
新 農業経営受託支援事業 340万円 後継者不足により荒廃の可能性のある農地を保全するとともに、農業の担い手を育成するため、営農組合等が新規就農者を雇用する。	新 市有林境界管理事業 548万円 市有林の境界確定のための補助作業員として、失業者を対象とした雇用対策を実施する。
新 天草グリーンライフコミュニティ推進事業 300万円 都市と農山漁村との共生のため、下浦町金焼地区の次の候補地計画策定のための業務委託を実施する。	○ 農地・水・農村環境保全向上活動支援事業 1,725万円 地域の環境保全活動実施団体や営農活動を支援する〔実施地区 45地区 実施面積 1,200ha〕
○ 農業施設整備原材料支給事業 1,500万円 農道や用排水路等の農業用施設を補修する際の原材料を支給する。	○ 県営農業農村整備事業負担金 1億608万円 県営上島中央地区広域農道整備、ほ場整備、かんがい排水、ため池、農地海岸等の整備事業負担金
○ 土地改良事業補助金 1,300万円 用排水路の施設整備等に要する経費に対して助成を行う。	○ 流域育成林整備事業 5,425万円 民有林において、植栽・下刈・間伐等の作業を推進し、森林資源の充実、公益的機能の確保を図る
○ 団体営基盤整備促進事業 6,000万円 新和大宮地新田地区〔排水路・農道整備〕	○ 有害鳥獣捕獲対策事業 6,095万円 鳥獣による農林生産物被害等の防止のため、捕獲報償金、箱罠購入及び防護柵設置費用の補助等を行う。
○ 森林整備地域活動支援交付金事業 4,183万円 森林の適切な管理を推進するため、作業道の整備等に要する費用の一部を助成する。	○ 木材魚礁設置事業 300万円 間伐材を利用した魚礁を設置し、水産資源の拡大並びに漁場の生産能力の向上を図る。
○ 林道整備事業 3,000万円 今田地区普通林道開設事業〔開設延長260m〕 西河内線林道事業〔舗装600m〕	○ 栽培漁業地域展開事業補助金 1,601万円 栽培漁業地域展開協議会が取り組むマダイ・ヒラメ・ガザミの種苗放流に要する費用の一部を助成する。

○ 水産基盤整備事業	4億1,500万円
御領、白戸、烏帽子、横浦、嵐口、深海、崎津、砂月、大浦元浦漁港における漁港施設等整備事業	
○ 沿岸漁場整備開発事業	5,400万円
資源の維持増大と操業の効率化を図るため、魚礁を設置する 設置箇所：二江漁場、戸の崎漁場	
○ 県営漁港漁場機能高度化事業	1,000万円
県事業である牛深地区及び御所浦地区における浮消波堤改修事業へ負担金を支出する	
新 マグロ稚魚(ヨコワ)採取試験操業事業	480万円
マグロ養殖の種苗供給のため、ヨコワ採取の試験操業を実施する。	
新 農林水産業振興調査研究事業	157万円
地域の特性を活かした産業創出のため、果樹や藻場の育成調査研究を行う。	
新 健康農園整備事業	51万円
遊休農地を活用し、老人の健康づくりや後継者育成を図る。	



○ 漁港維持補修事業	492万円
利用者の安全を考慮した漁港利用を図るため、老朽化した漁港施設の補修や小規模な改良を実施する。	
○ 資源管理推進事業補助金	2,072万円
水産資源の維持拡大を図るため、ヒラメ・クルマエビ・ウニ等の種苗の放流及びイカ・タコの産卵施設を設置する費用の一部を助成する。	



【 天草ブランドの確立による産業振興 】

新 天草ブランド策定事業	344万円	○ 果樹優良品種系統更新事業補助金	162万円
「天草観光物産展」及び「天草ブランド商談会」の開催、並びに天草産商品のPRを行う。		農業経営の所得向上を図るため、天草優良品種への改植を行う農業法人等に対して助成を行う。	
○ アーティスト・イン・レジデンス事業	400万円	○ 天草大陶磁器展開催事業	660万円
天草陶磁器産業の振興を図るため、著名陶芸家と共に創作活動を行い、天草在住の若手陶芸家の技術を高める。		地域伝統産業の振興のため、天草市内外の窯元から出品された陶磁器の展示や販売、講演会の開催等を行う。	

【 連携による地場産業の育成、強化 】

新 強い農業づくり交付金事業	108万円	新 環境保全型農業総合事業補助金	900万円
農業機械の省エネルギー化を推進するため、農業機械等の購入に要する経費に対して助成を行う。		堆肥の流通利用を推進するため、養豚業における排水処理における浄化槽改修工事に対して助成を行う。	
○ リースハウス経営安定対策事業補助金	728万円	○ 土壌改良研究組織育成補助金	26万円
農家経営の安定のため、ハウスリース料の一部を助成する。		畜産排泄物を利用し、優良堆肥として再利用する団体に対して助成を行う。	
○ 園芸施設整備等事業費補助金	1,790万円	○ 元気な地域づくり交付金事業(リースハウス)	798万円
園芸農家の経営安定のため、園芸施設整備に要する費用の一部に対して助成を行う。		農家の経営安定のため、リースハウスの整備に要する経費に対して助成を行う。	

【 安定供給による販売ルートの確立 】

新 あまくさ型地産地消推進事業	150万円	新 あまくさ型地産地消体験活動推進事業	135万円
農産物等を地産地消の観点で推進するための(仮称)あまくさ型地産地消推進協議会の運営費を助成する。		幼少期から食と農業に対する知識等を深めるため、農産物栽培等を実施する。	

【 雇用促進と就業環境の整備 】

○ 企業誘致促進事業	1,645万円
企業誘致を促進し、雇用拡大を図るため、パンフレット作成配布による誘致活動や補助金等の優遇措置を講じる。	
○ ファミリーサポートセンター事業	100万円
仕事と家庭の両立支援のため、会員登録の上、家族同士が育児支援を行う。	



【 商工業の振興 】

○ 大会誘致補助金	150万円	○ 中小企業等短期資金貸付事業	5,000万円
宿泊入込客数の増加を図るため、各種大会で宿泊を伴う団体に費用の一部を助成する。		中小企業者の経営安定のため。短期融資資金として金融機関に預託し融資を行う。	
○ 商店街空き店舗対策事業	120万円	○ 商工会議所・商工会活動支援補助金	4,197万円
商店街の活性化を図るため、空き店舗を利用して新たに開業するものに借家料の一部を助成する。		商工会議所、商工会に対する運営費補助並びに事業費補助を行う。	
○ 商店街活性化対策事業補助金	472万円	○ 天草桜まつり事業補助金	155万円
商工会議所が行う本渡地域と牛深地域の商店街活性化事業について補助を行う。		地域活性化を図るため、のど自慢大会やRKK公開録音放送、各種スポーツ大会や生花・盆栽展などを開催。	

【 各産業分野を担う人材の育成 】

○ 担い手育成支援事業	650万円	○ 農業後継者育成補助金	40万円
担い手農業者に対する支援を強化するため、天草市担い手育成支援協議会が実施する事業へ補助を行う。		次世代の農業を担う青年農業者を中心とした農業後継者の会の運営に必要な費用の補助を行う。	
新 新たな農業担い手支援事業	999万円	新 伝統工芸産業等後継者育成事業	468万円
農業後継者の確保のため、新たに就農しようとする者のうち失業者を対象として農協等にて雇用し、後継者のいない農家等で研修したのち、農業後継者につなげる		伝統的な技術・技法の後継者育成のため、失業者を対象とした雇用対策を実施する。	

【 天草の地域性を生かした福祉産業の振興 】

○ 地域密着型介護サービス給付費	5億7,282万円	○ 地域密着型介護予防サービス給付費	2,261万円
高齢者の自立促進や介護者家族の負担軽減を図るため、夜間対応型訪問介護や認知症対応型通所介護等のサービスを行う。		高齢者の自立促進や傷病を予防するため、介護予防訪問等のサービスを行う。	

基本方針 2. 魅力ある観光地づくり

【 観光振興 】

○ 大会・合宿誘致事業	282万円	新 出水～天草間交通アクセス調査事業	441万円
宿泊入込客数の増加を図るため、各種スポーツイベントの誘致や開催、実業団等のスポーツ合宿の誘致等により交流人口の増加を図る。		九州新幹線全線開業に備えて、天草への観光客増加を図るため、交通アクセスや観光ルート開発に向けた調査を実施する。	

○ 観光イベント補助金 5,152万円 各地区開催の観光イベント実行委員会等へ補助金を交付し地域色豊かなイベントの開催を支援するとともに、全国へむけて「宝の島天草」の観光資源をPRする。 ・牛深ハイヤ祭り 1,113万円 ・天草ほんどハイヤ祭り 800万円 ・牛深あかね市 690万円 ・さざ波フェスタ事業 430万円 ・御所浦よかとこ祭り 54万円 ・倉岳えびす祭り 103万円 ・栖本かっぱ祭り 244万円 ・しんわ楊貴妃祭り 325万円 ・下田温泉祭り 325万円 ・あったか天草椿まつり 106万円 ・福連木子守唄＆童謡祭り 843万円 ・崎津みなとのフェスティバル 122万円	○ 本渡中央北地区まちづくり交付金事業 4億4,300万円 天草ほんどの観光拠点地域として、天草キリシタン館等の施設と連携する公園や街路等を一体的に整備し魅力の向上を図るとともに、観光ボランティアの育成、歴史や文化伝統を学び発信する観光拠点を創造することにより交流人口を増加させ、地域の活性化を図る。 (事業期間：平成17年度～21年度) ・道路整備事業 1,450万円 ・キリシタン館整備事業 3億2,390万円 ・高質空間形成施設整備（街路） 1,340万円 ・高質空間形成施設整備（公園） 6,420万円 ・地域生活基盤施設整備（情報板） 1,300万円 ・城山公園文化財調査事業 200万円 ・事業活用調査事業 500万円 ・まちづくり活動推進事業 400万円 ・商店街活性化活動事業 300万円
○ 天草宝島観光協会補助金 1億4,045万円 天草の地域資源を生かしながら、観光客のニーズを踏まえあらゆる視点から事業を展開する協会へ補助を行う。	○ 天草下田地区まちづくり交付金事業 4,750万円 800年の伝統を持つ下田温泉地区の温泉広場や散策路、観光交流センターを整備し、観光客や地域住民の憩いの場を創造し、賑わいのある温泉街の形成を図る。 (事業期間：平成18年度～21年度) ・事業活用調査事業 180万円 ・地域生活基盤施設整備（広場） 850万円 ・高質空間形成施設整備（道路） 3,720万円
新 牛深海中公園グラスボート活用事業 2,000万円 「海中公園グラスボート」の運航再開に向けた支援として、船舶(サブマリノ号)を購入する。	新 牛深海中公園グラスボート遊覧事業 841万円 「海中公園グラスボート」の運航再開に向けた支援として、運航を行う会社の従業員に失業者を対象とした雇用対策を実施する。
○ 観光宣伝事業 365万円 天草をPRするため、各種媒体を利用し観光素材の魅力を広く宣伝するとともに、都市圏の学校に対する修学旅行誘致活動を行う。	○ 観光施設維持補修事業 832万円 リップランド温泉センター井戸掘削、新和緑の村ケビン改修
新 ハイヤの里づくり事業 427万円 「ハイヤの里・牛深」の歴史文化観光案内や3公園と港の景観及び環境整備に取り組み、参加者をより多く呼び込み牛深ハイヤ祭りの活性を図る。	新 リップランド周辺整備事業 450万円 四郎ヶ浜ドライブイン解体及び事故防止等施設の設置により、天草市の玄関口としてイメージアップを図る。
新 地域資源活用事業 300万円 倉岳地区内の案内看板及び文化財・史跡等の説明看板を設置し利便性を高め、倉岳山頂付近の桜ロードを整備して観光客の増加を図る。	新 天草東海岸の魅力づくり事業 200万円 栖本城址公園の桜の維持管理等を行い、神社仏閣が多数現存する地域を案内する看板を設置する
新 ふれあいランドスポーツ振興事業 2,661万円 ふれあいランド等(新和)をスポーツ合宿用に改修し、合宿の誘致の拠点として活用し、地域コミュニティの振興と交流人口による地域活性化を図る。	新 体験型観光拠点整備事業 1,498万円 観光資源の《イルカ》のぼりによるPRやシーカヤックを推進し、通詞島グラウンドを整備して五和の地域資源を活かした五和型ツーリズムを確立する。
新 大江天主堂周辺環境整備事業 200万円 大江天主堂における環境を整備するため、遊歩道整備基本設計を実施する。	
新 「宝の海・夕陽」日本一づくり事業 351万円 牛深・天草・河浦において、天草を代表とする美しい「夕陽」の景観づくりに取り組むため、計画づくりワークショップを開催し事業全体の計画を策定する。	

【 「天草の魅力」の再発見 】

新	天草西海岸魅力発見事業	240万円
下田温泉「ぶらっと」を起点とした周遊コースを設定し、滞在型の観光事業を実施する。		
○	天草映画祭補助金	45万円
天草映画祭を、天草が育てる「文化」として位置づけし、「日本で一番小さい映画祭」開催の補助を行う。		



【 天草型ツーリズムの実践 】

○	グリーンツーリズム推進事業	200万円	新	宮南半島ツーリズム事業	280万円
体験ツアー等を行い、天草型グリーンツーリズム事業の確立により、交流人口増加と地域活性化を図る。			宮南半島ツーリズム協議会を設立し、海を活用した仕切り網漁を開催し県内外の観光客を集客する。		
新	河浦ニューツーリズム地域事業	30万円			
児童、生徒の夏休みや冬休みなどの長期休暇を利用しモニターツアーを実施し、都市部の住民に農村、漁村の生活を体験し交流を深める。					

基本方針 3. 快適な生活環境づくり

【 人にやさしいまちづくり 】

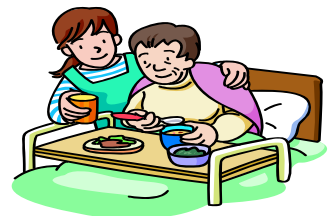
○ 防犯灯維持整備事業	4,313万円	
通学路及び地域住民の生活安全の確保のため、防犯灯の整備及び維持管理に努める。		
○ 交通安全施設整備事業	1,220万円	○ 交通安全運動、交通事故防止対策 1,067万円
交通事故防止を図るため、交通安全施設（ガードレール、カーブミラー等）の整備を行う。		交通事故防止を図るため、交通安全運動や事故防止の研修会等を実施する。
○ 地方バス路線運行維持対策費	2億6,642万円	○ 乗合自動車運行事業 995万円
地域住民の生活交通の手段として生活路線バス等を確保するため、バス事業者に補助を行う。		住民福祉の向上を図るため、路線バスがない御所浦地区において、乗合自動車運行事業者に補助を行う。
○ 御所浦・水俣航路対策事業補助金	539万円	○ 渡船運航事業 212万円
海上交通手段を確保し利便性を高めるため、御所浦・水俣間の海上タクシーを運行する事業者に助成する。		住民福祉の向上を図るため、離島地区住民（御所浦町、新和町）の交通手段の確保を行う。
新 地域公共交通活性化・再生総合事業	2,000万円	新 共聴施設整備事業 3,906万円
管内の公共交通機関に対する利用者ニーズや地域の交通事情に沿った路線バスの見直しを含めて公共交通の再編を行う。		地上デジタル放送への移行に伴い難視聴地域の解消を図るため、共同受信施設の整備を行う共聴組合に対し、整備に係る費用の一部を助成する。
○ 小規模水道施設整備補助金	1,500万円	○ 移住・定住促進対策事業 650万円
飲用水の安定確保を図るため、水道区域及び簡易水道区域以外の区域で、2世帯以上が共同して設置する小規模水道施設に係る費用の一部を助成する。		天草への移住・定住を促進するため、定住促進奨励金支給並びに空き家改修費用を助成する。

○ 消費生活相談事業 消費者トラブル解消のため、消費生活相談員の配置や普及啓発を図る。	530万円	新 公営住宅整備事業 地域の活性化を図るとともに地域の定住促進のため、新和雇用促進住宅を購入する。	3,135万円
新 公園施設長寿命化計画策定事業 施設の長寿命化を図るため、都市公園施設の診断を行い、適切な維持管理計画を作成する。	200万円	新 都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業 公園施設の安全性の向上を図るため、長寿命化計画に基づき、施設の更新、バリアフリー化等を行う。	3,800万円
新 耐震改修促進事業 住宅等の耐震改修等を図るため、地震ハザードマップ作成や住宅等の耐震診断に対して助成を行う。	1,175万円		
○ 市営住宅ストック総合改善事業 大友尻団地外壁改修工事、新久玉団地1号及び3号棟改修工事、宮野河内団地下水切替外工事、火災報知器設置工事等	8,410万円		



【 人と人が支え合うまちづくり 】

○ 延長保育促進事業 延長保育への需要に対応するため、保育所が自主的に延長保育に取り組む場合に助成を行う。	1億8,291万円	○ 一時保育促進事業 保護者の勤務形態等で一時的な保育需要に対応して保育を実施する保育所に助成を行う。	584万円
○ 保育所地域活動事業 育児講座・育児と仕事両立支援の推進及び地域の特性に応じた保育活動を実施する。	850万円	○ 地域子育て支援拠点事業(私立) 子育て家庭の育児不安等解消のため、私立保育所で地域子育て支援事業を実施する。	2,583万円
○ 放課後児童健全育成事業(私立) 児童の健全育成を図るため、小学校低学年児童に授業終了後、適切な遊びの場を与える。	4,277万円	○ 障害児保育事業 障害児の保育を促進するため、その処遇の向上を図るため障害児を受け入れる保育所に対して助成を行う。	965万円
○ 児童福祉施設併設型民間児童館事業 児童福祉施設の養育機能を活用して、相談援助活動、各種子育て支援サービスの利用促進等を行う。	942万円	○ 母子家庭高等職業訓練促進給付金事業 母子家庭の母の就職の際に有利であり、かつ生活の安定に資する資格取得に係る養成訓練費を助成する。	190万円
○ 親子ふれあい事業補助金 ひとり親家庭等の日常における親と子、子と子、親同士の交流を図り明るい家庭と健全な育成を図る。	90万円	○ 放課後子どもプラン 小学校に子ども教室を設置し指導員を配置することで放課後教育の充実を図る。	330万円
○ 子ども週末活動等支援事業 地域で子どもを育てる環境充実のため、週末等に子どもたちの活動を支援する団体等に補助を行う。	50万円		
○ 私立保育所運営事業 児童の保育のため、私立保育所に対して運営費を負担する。	25億3,986万円		
○ 民間児童館活動事業 児童の健全育成を図るため、児童の安全かつ創造的な遊び活動を体験させる民営の児童施設に対して補助を行う。	228万円		



【 保健・医療・福祉サービスの充実 】

○ 中国残留邦人生活支援事業 191万円 永住帰国された中国残留邦人とその配偶者において、世帯の収入が一定の基準に満たない場合に生活支援給付を行う。	○ 地域福祉ネットワーク事業 300万円 小地域を単位として、各関係機関・行政機関と連携を図り、地域住民による自主的な活動及びネットワークづくりを推進する。
○ 天草市地域福祉計画推進支援事業 46万円 「地域福祉計画」に基づき、地区振興会福祉部会の研修やグループワーク・地域福祉フォーラム等を開催し、地域福祉活動の増進を図る。	○ 障害者旧法施設支援費(知的・身体) 10億6,403万円 社会参加への推進と自立の意欲向上を図るため、施設における各種訓練、指導を実施する。
○ 補装具給付費 1,600万円 身体機能を補完・代償する用具を給付し、職業その他日常生活の能率向上を図る。	○ 配食サービス事業 1,500万円 食生活の改善と健康増進を図るため、ひとり暮らしの高齢者等に配食サービスを行う。
○ 特別障害者手当等支給事業 4,532万円 日常生活において常に特別の介護を必要とする重度障がい者・障がい児へ手当を支給する。	○ 地域活動支援センター事業費 3,440万円 障がい者等の地域生活支援を促進するため、通所による創作活動の機会提供や社会との交流を実施する。
○ コミュニケーション支援事業 74万円 聴覚障がい者等の意思疎通を仲介する手話通訳者などの派遣等を行い、意思疎通の円滑化を図る。	○ 就労移行支援費 972万円 一般企業の就労を希望する障がい者等に、就労に必要な知識習得及び能力向上に必要な訓練を行う。
○ 就労継続支援費 8,776万円 一般企業での就労が困難な障がい者等に働く場を提供し、知識及び能力向上のために必要な訓練を行う。	○ 居宅介護サービス費 2,676万円 各障がい者に対し、居宅において行われる介護及び家事、生活等に関する相談及び助言を行う。
○ 児童デイサービス費 1,332万円 障がい児等に対して日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行う。	○ 短期入所サービス費 480万円 介護者の疾病等により一時的に介護ができなくなった場合、施設に短期入所し必要な介護を行う。
○ 共同生活援助サービス費 4,740万円 夜間や休日に共同生活を行う住居（グループホーム）において、相談や日常生活上の援助を行う。	○ 更生医療費 7,920万円 原因疾病治癒後の機能障害の除去及び軽減、障がい者の障害の軽減・改善のために必要な医療を行う。
○ 日常生活用具給付等事業 1,500万円 身体・知的障がい害者及び障がい児等の日常生活を容易にするために用具の給付や貸与を行う。	○ 重度心身障害者医療費助成事業 3億800万円 重度心身障がい者(児)が健康保険で医療を受けた場合、その自己負担の一部を助成する。
○ 相談支援事業 2,286万円 障がい者や介護を行う者からの相談に応じ必要な情報の提供や助言を行い自立を支援する。	○ 身体障害者福祉協議会等補助金 600万円 交流の機会が少ない障がい者が、スポーツや文化活動等に参加することにより、地域での自立と社会参加を促進する。
○ 敬老祝金 2,420万円 88歳、100歳になられた方へ敬老祝金を支給する。	○ 外出支援サービス事業 2,162万円 一般の交通機関では移動が困難な高齢者に対し、福祉バス等によるサービスを行う。
○ 高齢者住宅改造助成金 467万円 要介護認定者の住宅改造にかかる経費の一部を助成し、自立促進・寝たきり防止及び介護者の負担を軽減する。	○ 生きがいデイサービス事業 1,310万円 高齢者の社会参加を促進し、社会的孤立感の解消・自立生活の助長及び介護状態の予防を図る。
○ 在宅寝たきり老人等介護者手当 1,800万円 常時介護を必要とする高齢者を在宅で1年以上介護している人に対し介護手当を支給する。	○ ヘルパー派遣事業 1,020万円 在宅の虚弱な高齢者に対しヘルパーを派遣し、日常生活における指導・支援を行う。

○ 高齢者支援センター運営事業 760万円 高齢者支援センターを設置し、相談業務・実態把握調査・サービスの申請代行など実施し、高齢者福祉の向上を図る。	○ 健康増進・食育推進事業 71万円 市民の健康づくりを推進するため、健康増進計画・食育推進計画を基に、地域住民に密着した総合的な健康づくりを実施する。
○ 健康運動事業 848万円 参加者の年齢・体力に応じた個別プログラムを作成・提供し、継続的な運動の促進を図る。	○ 離島等医療・福祉推進モデル事業 2,305万円 水俣病関連事業で御所浦町を対象に環境省から委託を受け、自立支援や介護予防、運動機能向上・維持を図る。
○ 予防接種事業 1億4,747万円 ポリオ、BCG、三種混合、二種混合、風疹、日本脳炎、インフルエンザ（21年度より乳幼児、小・中学生を対象に接種料金の一部助成）の予防接種を行う。	○ 乳幼児健診事業 1,250万円 子どもの健全な発育・発達や保護者の育児支援のために、医師の診察や保健師等による相談・指導を行う。
○ 妊婦健康診査事業 6,859万円 元気な子供が生まれるために、母体及び胎児の健康管理のための妊婦健康診査に係る費用を助成（14回分）する。	○ 成人健診事業 1億3,248万円 各種健（検）診を実施し、疾病の早期発見・治療に結びつけるとともに、訪問指導等の保健事業を総合的に実施し、健康の保持を図る。
○ 人間ドック健診事業 2,884万円 35歳～70歳までの5歳節目を対象に人間ドック（地域健診及び施設健診より精度の高い）に助成する。	
新 新型インフルエンザ対策事業 1,000万円 新型インフルエンザの発生に備えて、防護服やマスク等の購入及び市民への啓発を行う。	



【 災害等に強いまちづくり 】

○ 緊急通報体制整備事業 1,264万円 一人暮らしの高齢者等の自宅と消防署を直結し、24時間体制で緊急時に対応する。	
○ 海岸保全施設整備事業 5,000万円 浅海及び大浦漁港において、異常潮位や台風襲来時の越波等から漁港付近集落の安全を確保するために施設整備を行う。	
○ 単独河川整備事業 3,500万円 河川護岸工事（塩浜川・浪床川）を行う。	○ 河川維持事業 1,780万円 小規模な護岸補強工事を行う。
○ 建設海岸事業県負担金 145万円 県の建設海岸事業へ負担金を支出する。	○ 排水路等整備事業 750万円 集落密集地の排水路整備及び老朽水路の改修を行う。（天草地域）
○ 一町田港海岸（高潮対策）整備事業 5,000万円 老朽化の進んだ石積護岸を改良し、冠水等被害を防ぐ（全体延長：L＝1212.8m）。	○ 砂防事業県負担金 3,788万円 砂防事業（急傾斜地崩壊対策、地すべり対策、砂防河川整備等）へ県事業負担金を支出する。



【 文化の薫るまちづくり 】

○ 公文書整理事業 1,836万円 行政や市民が公文書を利用しやすくするため、保存期間を満了した公文書の中から活用できるものを選別して保存する。



○ 市民芸術祭開催補助金 305万円 天草市芸術文化協会が開催する「市民芸術祭」に補助を行い地域の文化振興を図る。	
○ 芸術文化振興事業 767万円 芸術文化団体の公演を開催し、優れた芸術文化公演にふれる機会を市民に提供する。	
○ 芸術ふれあい出前コンサート 193万円 市内の小・中学校に音楽家を派遣し、本物を生で鑑賞する機会を提供する。	
○ 文化活動補助金 200万円 芸術文化協会等に参加する市内の文化団体が開催する文化事業に補助を行う。	○ 地域史料整理事業 300万円 天草島内の歴史的に貴重な地域史料の調査、収集を行い、保存活用を行う。
○ 子ども作陶体験事業 190万円 子どもたちが地域の伝統産業である陶芸について学習するため、作陶体験教室を実施する。	○ 市民センターホール等自主文化事業 1,235万円 芸術性の高い公演だけでなく娯楽性の高い公演等を取り入れ、天草市全域の文化振興を図る。
○ 白亜紀資料館特別展事業 360万円 天草内の化石や恐竜の化石に加えて、国内外の様々な標本を展示するとともに恐竜絵画コンテストを実施する。	○ 五足の靴文化の里づくり事業 300万円 短歌大会、ウォークラリー大会を実施し、文化活動の拡大と交流人口の増加を図る。
○ 世界遺産登録推進事業 964万円 大江教会と崎津教会を中心とした文化的景観の世界遺産登録を実現し交流人口の増加を図る。	○ 文化交流事業 125万円 天草文化交流館において、天草風、土人形、陶芸、押し絵、手毬などの体験学習を実施し、市民や観光客の体験交流を行う。
新 ジオパーク推進事業 187万円 地質遺産と関連する自然や文化を生かし、地域活性化を目的として、「天草ジオパーク構想」を推進し、世界ジオパーク登録を実現する。	○ 企画展開催事業 230万円 天草の歴史・民俗及び自然に関する特別展を市内資料館を巡回して開催する。また、天草ロザリオ館で「五足の靴」関連特別展を開催する。
新 牛深総合センター整備事業 1,243万円 トイレ改修、グランドピアノ購入	○ 棚底城跡調査整備事業 266万円 平成21年度に国指定文化財の指定予定である棚底城跡及び周辺関連史跡の整備方針を策定する。
新 市内地域間交流推進事業 500万円 天草市内の小中学生を対象とし、化石発掘・漁業・民泊を行う体験の場を提供する。	新 天草ジオパーク環境整備事業 100万円 御所浦漁港（嵐口地区）の定期船桟橋付近に観光案内版を整備し、民泊の小中学生や観光客に対し、名所旧跡等の案内をする。
新 コレジヨの里づくり事業 110万円 地域間観光資源として活用するため、桜の木のテングス病の治療・剪定を行う。	新 水損被害資料整備事業 210万円 水損被害による公文書を整備するため、中高年等の失業者を雇用し、公文書の清掃、整理を行う。
	新 天草コレジヨ館展示整備事業 533万円 「天草市全島博物館構想計画」に基づき、展示内容を「南蛮文化、少年使節」に特化するため、新たなコレジヨ関連資料の整備を実施する。

基本方針 4. 地域を担う人づくり

【 コミュニティ活動の推進 】

○ まちづくり推進事業 409万円 地域住民が主体的に、地域の特性を活かして行う町づくりに対して支援を行う。
○ 地域振興基金積立事業 5億600万円 地域振興活動に要する経費に充当するため地域振興基金を設置し積立を行う。



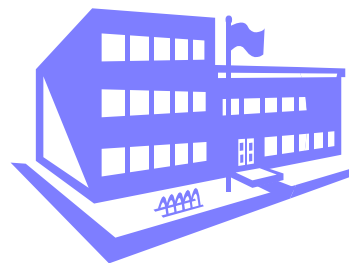
新 宝島づくり推進事業 300万円 地域の活性化のため、市民の自由な発想と創意工夫に基づく先進的な地域づくりを支援する。	○ 地域自立コミュニティ活動支援事業 6,738万円 旧市町単位の行事、地区振興会が行う地域行事等の推進のため、まちづくり協議会に補助金を交付する。
○ 自治公民館等整備費補助金 253万円 コミュニティ活動の振興発展を図るため、自治公民館の建設・改修費へ補助を行う。	○ コミュニティーセンター整備事業 793万円 市民の憩いの場である社会教育施設（町民センター等）を整備し、地域交流、地域の健康福祉の向上及び生涯学習の振興を図る。
新 ふるさと応援交付金事業 553万円 ふるさと応援寄附金で各まちづくり協議会や地区振興会を指定された寄附金を財源に交付金を支給する。	

【 すべての人が共に生きる社会づくり 】

○ 男女共同参画推進事業 128万円 男女共同参画社会実現のため、講演会等を開催し、市民の意識改革を図る。	○ 人権啓発活動地方委託事業 65万円 人権尊重思想の普及高揚を図るため、人権問題に対する正しい認識を広めるための啓発活動を実施する。
--	--

【 学校教育のレベル向上 】

○ スクールバス運行事業 1億1,152万円 小・中学校の統廃合により、遠距離となった児童・生徒の通学手段を確保するため運行する。	○ 読書活動支援事業 3,725万円 学校図書の実・読書意欲の高揚と積極的な読書活動の推進を図るため学校司書嘱託員(20名)を配置する。
○ 外国青年教師招致事業 5,355万円 語学力・語学教育の充実を図り、国際性を身につけるため、英語指導助手11名を招致する。	○ 学習指導補助教員設置事業 7,063万円 39名の補助教員を配置し、児童の発達段階に応じた教育を展開する。
○ 総合的な学習活動支援事業 556万円 自然体験や社会体験、観察、実験、見学、調査など体験的な学習に係る経費の補助を行う。	○ 各種大会出場補助金 1,100万円 児童・生徒が体育・文化・音楽等の県大会以上に出場する経費に対して補助を行う。
○ 心の教室相談事業(中学校) 382万円 中学校に「心の教室相談員」を配置し、悩みや問題等の解決に向けた指導・援助を行う。	○ 適応指導教室設置事業 547万円 適応指導教室を設置し、指導員を配置、登校できない生徒の適応指導、学習指導等を実施する。
○ 教育相談事業 333万円 教育相談カウンセラー等を配置し、幼児・児童・生徒の保護者及び教職員の悩み等に対し助言・指導を行う。	○ 新本渡中学校建設事業 19億5,262万円 本渡中学校・佐伊津中学校・本町中学校を統廃合し、新本渡統合中学校を建設する。
○ 幼稚園・小・中学校施設耐震補強事業 1億1,840万円 幼稚園、小学校、中学校の耐震診断を実施する。	



【 生涯学習・スポーツの推進 】

○ 生涯学習推進事業(社会教育総務費) 113万円 住民自ら主体的に学習する意欲を高めるため、各種講演会や、展示・発表の機会を提供する。	○ 生涯学習推進事業(公民館費) 167万円 各地区公民館で各種学級を開催し、知識と教養の向上を図り、豊かな地域づくりを推進する。
---	--

○ 各種スポーツ大会開催補助金	228万円	○ マラソン大会補助金	921万円
各種目協会等の主催するスポーツ大会へ開催補助を行う。		天草マラソン大会をはじめ、4大マラソン大会開催のための実行委員会への助成を行う。	
○ 全国大会等出場補助金	135万円	○ 総合型地域スポーツクラブ	210万円
社会体育関連の大会において、予選大会等を経て全国大会に出場する個人及び団体へ補助を行う。		地域住民による自主的・自発的なスポーツクラブを組織化、定着化させ、生涯スポーツ社会の実現を図る。	
○ 天草国際トライアスロン大会	1,697万円	○ 公民館改修事業	511万円
天草国際トライアスロン大会開催のための市経費及び実行委員会補助金		生涯学習の拠点として多様化する要望に応えるため、老朽化した公民館の施設整備を実施し、公民館の利活用の向上を図る。	
○ 体育施設等整備事業	9,955万円		
本渡運動公園陸上競技場のトラック及びフィールド内の整備改修を行う。			



【 大学や研究機関等との連携 】

【 国際交流の推進 】

新 環八代海共生サミット開催事業	30万円	○ 国際交流事業	70万円
宝の海である八代海的环境や海洋資源をどう活用していくかを協議するためのサミットを天草市と熊本県立大学との共同で開催する。		エンシニタス市との人的交流のほか、市内在住外国人と市民との交流イベント等を開催する	

基本方針 5. 機能的な社会基盤づくり

【 地域高規格道路の整備促進 】

○ 熊本天草間幹線道路整備促進期成会負担金	30万円
熊本天草間幹線道路の早期完成に向けた運動を行い、整備促進を図る。	



【 道路の整備促進 】

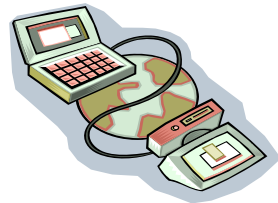
○ 市道清掃ボランティア支援事業	1,040万円		
清掃ボランティア団体が実施する道路除草作業、側溝清掃に対して謝礼を支払う。			
○ 立大多尾樫浦線道路改良事業(道整備交付金)	1億1,500万円		
新和町中心部の一部未改良区間の整備を行う。 (計画延長:L=808m)			
○ 浄南小松原線道路改良事業(交付金)	1億3,000万円	○ 白木河内西高根線道路改良事業(交付金)	4,000万円
老朽化の進んでいる昭和橋の架替を行う。 (計画延長:L=90m、橋梁延長:L=34.4m)		国道266号・本渡牛深線を結ぶ幹線市道の整備を行う。 (計画延長:L=660m)	
新 通詞1号線道路改良事業(交付金)	700万円	新 加世浦鬼塚線道路改良事業(交付金)	1,500万円
通詞大橋の安全性の確保を図るため、劣化が進んでいる塗装面の塗り替え工事に伴う調査設計を行う。		老朽化の進んでいる鰐山トンネルの改修工事に伴う調査設計を行う。 (計画延長 L=80m)	



○ 国県道整備事業負担金	5,000万円	○ 市道改良(単独)事業	3億7,160万円
国道3路線、主要地方道6路線、一般県道17路線の整備事業に係る負担金を支出する。		大規模、小規模、災害防除の単独工事	
○ 太田町・水の平線街路整備事業県負担金	1,500万円	○ 橋梁整備事業	2,600万円
県が施工する都市計画事業に要する経費の一部を市が負担し、健全な市街地の整備を図る。		橋梁の橋面舗装、高欄改修等の補修工事を行う。	

【 港湾・空港の機能充実 】

○ 天草空港利用促進協議会負担金	478万円	○ 天草エアライン機材維持費補助金	7,011万円
天草空港に就航する航空機の利用を促進し、地域の振興を図る。		機材整備に要する経費へ補助を行い、安全・安心運航を確保すると共に経営安定を図る。	
○ 天草地域フェリー航路利用促進協議会負担金	150万円	新 天草エアライン機材整備費等緊急対策貸付金	2億5,000万円
天草市管内のフェリー航路の利用促進を図り、天草地域の振興に寄与する。		緊急的に発生する機材不具合に伴う整備費用に対する貸付及び運営資金に対する貸付を行うことで、安全・安心な運航を確保し、天草地域の振興を図る。	
新 港湾施設長寿命化計画策定事業	444万円	○ 倉岳・御所浦間みなと振興交流事業	5,300万円
港湾施設の維持管理計画を策定し、施設の適正な管理により更新時期を平準化することで、施設の長寿命化を図る。		棚底港を整備することにより、地域住民の海上交通手段の充実と、来客者の観光施設利用拡大を促進する。	
○ 港湾事業県負担金	670万円		
県管理港湾の改修、整備等に係る負担金を支出する。			



【 情報化の推進 】

○ 地域情報化事業	270万円	○ 地域ICT利活用モデル構築事業	6,303万円
情報基盤整備後の利活用を図るため、各地区においてパソコン講習会を開催する。		情報通信技術（ICT）の利活用により、地域経済の活性化や地場産業の育成を図る。	
○ 新電算システム整備事業	8,772万円	新 携帯電話等エリア整備事業	6,650万円
電子自治体に対応した各種電算システムを構築することにより、住民サービスの向上、情報セキュリティの確保等を図る。		地理的な条件や採算面から民間通信事業者の参加が難しい携帯電話不感地帯の整備を行い、情報通信格差の解消を図る。	

基本方針 6. 環境と共生のまちづくり

【 環境にやさしいまちづくり 】

○ ISO認証事業	134万円	○ 生活排水対策事業	81万円
本市の事務事業活動における環境マネジメントシステムを確立し、継続的な改善を行いながら環境保全活動の効果的推進を図る。		河川観察会・水質調査の実施並びに生活排水対策普及啓発指導員を設置する。	

○ 住宅用太陽光発電システム設置費補助金	900万円
住宅用太陽光発電システムの設置費用の一部を補助し、新エネルギー導入の促進を図る。	



【 自然にやさしい環境づくり 】

○ バイオマスタウン事業	1,040万円	○ 菜の花プロジェクトモデル事業補助金	45万円
生ゴミ等のバイオマス資源を有効活用するために「天草市バイオマスタウン構想」に基づき、その実現に取り組む。		地元産菜種から搾油し、学校給食センターで食用油として使用後、廃油エネルギー（軽油代替燃料）として再利用する。	
○ 塵芥処理業務委託	2億9,514万円	○ ゴミ減量・資源化対策事業	3,177万円
ゴミ収集運搬業務を委託し生活環境保全に取り組む。		ゴミの減量・資源化を推進するための啓発・広報活動を実施する。	
○ し尿等運搬委託	5,717万円	○ し尿処理施設整備事業	3億8,915万円
し尿、浄化槽汚泥運搬業務を委託し、処理施設での円滑処理を図る。		牛深し尿処理施設・本渡衛生センターの整備を行う。	
○ 生ゴミ分別モデル事業	3,200万円	○ ゴミ処理施設整備事業	7,684万円
バイオマスセンター稼働時に生ゴミ分別収集の市内全域への円滑な移行を図るため、五和町全域を対象にモデル事業を実施し、分別や収集運搬等の課題・問題点を把握する。		老朽化した市内3カ所のクリーンセンターの営繕工事をを行い、ゴミ処理の効率化を図る。	
○ 浄化槽設置事業補助金	1億1,756万円		
生活排水による水質汚濁防止を図るため浄化槽の設置を推進し、設置費用の一部に対し補助を行う。			



【 景観形成の推進 】

○ 遊休農地解消景観整備促進事業	140万円	新 景観からの島づくり事業	268万円
遊休農地の解消並びに景観向上を図るため、景観作物の植栽の費用に対する助成を行う。		「良好な景観の形成に関する基本方針」に基づき、各種啓発活動や景観重点地区の選定を行うとともに景観形成地域等の指定等を行う。	
新 中浦地区景観整備事業	730万円		
ツーリズムによるまちづくりを行うための基盤整備として彼岸花や菜の花の植栽等を行う。			



「いきいき地域創造事業」一覧

○有明海ゾーン

体験型観光拠点整備事業	1,498万円
観光資源の《イルカ》のぼりによるPRやシーカヤックを推進し、通詞島グラウンドを整備して五和の地域資源を活かした五和型ツーリズムを確立する。	
リップルランド 周辺整備事業	450万円
四郎ヶ浜ドライブイン解体及び事故防止等施設の設置により、天草市の玄関口としてイメージアップを図る。	

農林水産業振興調査研究事業	157万円
地域の特性を活かした産業創出のため、果樹や藻場の育成調査研究を行う。	



○不知火海ゾーン

市内地域間交流推進事業	500万円
天草市内の小中学生を対象とし、化石発掘・漁業・民泊を行う体験の場を提供する。	
中浦地区景観整備事業	730万円
ツーリズムによるまちづくりを行うための基盤整備として彼岸花や菜の花の植栽等を行う。	
天草東海岸の魅力づくり事業	200万円
栖本城址公園の桜の維持管理等を行い、神社仏閣が多数現存する地域を案内する看板を設置する	
宮南半島ツーリズム事業	280万円
宮南半島ツーリズム協議会を設立し、海を活用した仕切り網漁を開催し、県内外の観光客を集客する。	

天草ジオパーク環境整備事業	100万円
御所浦漁港（嵐口地区）の定期船棧橋付近に観光案内版を整備し、民泊の小中学生や観光客に対し、名所旧跡等の案内をする。	
地域資源活用事業	300万円
倉岳地区内の案内看板及び文化財・史跡等の説明看板を設置し利便性を高め、倉岳山頂付近の桜ロードを整備して観光客の増加を図る。	
健康農園整備事業	51万円
遊休農地を活用し、老人の健康づくりや後継者育成を図る。	
ふれあいランド 施設振興事業	2,661万円
ふれあいランド等をスポーツ合宿用に改修し、合宿の誘致の拠点として活用し、地域コミュニティの振興と交流人口による地域活性化を図る。	

○東シナ海ゾーン

「宝の海・夕陽」日本一づくり事業	351万円
牛深・天草・河浦において、天草を代表とする美しい「夕陽」の景観づくりに取り組むため、計画づくりワークショップを開催し、事業全体の計画を策定する。	
大江天主堂周辺環境整備事業	200万円
大江天主堂における環境を整備するため、遊歩道整備基本設計を実施する。	
河浦ニューツーリズム事業	30万円
児童、生徒の夏休みや冬休みなどの長期休暇を利用しモニターツアーを実施し、都市部の住民に農村、漁村の生活を体験し交流を深める。	

天草西海岸魅力発見事業	240万円
下田温泉「ぷらっと」を起点とした周遊コースを設定し、滞在型の観光事業を実施する。	
コレジヨの里づくり事業	110万円
地域間観光資源として活用するため、桜の木のテングス病の治療・剪定を行う。	



○海洋拠点ゾーン

ハイヤの里づくり事業	427万円
「ハイヤの里・牛深」の歴史文化観光案内や3公園と港の景観及び環境整備に取り組み、参加者をより多く呼び込むことにより、牛深ハイヤ祭りの活性を図る。	

「ふるさと雇用再生特別基金事業」一覧

国の平成20年度2次補正の「ふるさと雇用再生特別交付金」に対応して行う事業

目的：地域求職者等を雇い入れて雇用機会を創出するため、民間に委託して継続的な雇用を確保

期間：平成21年度から平成23年度まで

新たな農業担い手支援事業 999万円
農業後継者確保のため、新たに就農しようとする失業者を対象に農協等で雇用した後、後継者のいない農家等で研修させることにより、新たな雇用に繋げる。

農業経営受託支援事業 340万円
農業担い手確保のため、新たに就農しようとする失業者を対象に営農組合等で雇用した後、農業技術指導等を行うことにより、新たな雇用に繋げる。

天草グリーンライフコミュニティ推進事業 300万円
農山漁村に都市からの移住促進を図るため、下浦町金焼地区の次の候補地計画策定業務等について、失業者を対象とした雇用対策を実施する。

牛深海中公園グラスボート遊覧事業 841万円
「海中公園グラスボート」の運航再開に向けた支援として、運航業務において失業者を対象とした雇用対策を実施する。

伝統工芸産業等後継者育成事業 468万円
伝統的な技術・技法の後継者育成のため、伝統工芸等に関心のある失業者を対象とした雇用対策を実施する。

天草宝島観光商品開発事業 983万円
観光旅客の増加を図るため、観光商品の開発業務等について、失業者を対象とした雇用対策を実施する。

「緊急雇用創出事業」一覧

国の平成20年度2次補正の「緊急雇用創出事業臨時特例交付金」に対応して行う事業

目的：離職を余儀なくされた失業者を対象に、直接雇用又は民間委託により一時的な雇用機会を確保

期間：平成21年度から平成23年度まで

水損被害資料整備事業 210万円
水損被害を受けた行政文書を清掃・整理するため、失業者を対象とした雇用対策を実施する。

消防施設等台帳整備事業 43万円
消防施設等の各種台帳整理のため、失業者を対象とした雇用対策を実施する。

普通財産環境整備事業 194万円
普通財産の維持管理（除草作業等）のため、失業者を対象とした雇用対策を実施する。

地域振興作物生産組織雇用対策事業 255万円
緑竹の生産拡大のため、選別・梱包作業等について、失業者を対象とした雇用対策を実施する。

市有林境界管理事業 548万円
市有林の境界確定のための補助作業員として、失業者を対象とした雇用対策を実施する。

漁港施設維持管理事業 182万円
漁港施設の草刈り、清掃作業のため、失業者を対象とした雇用対策を実施する。

公園清掃管理事業 351万円
観光施設の公園の除草業務等のため、失業者を対象とした雇用対策を実施する。

社会体育施設環境整備事業 169万円
社会体育施設の維持管理（清掃・除草作業等）のため、失業者を対象とした雇用対策を実施する。

化石標本登録・収集事業 188万円
白亜紀資料館の化石標本の整理・標本収集のため、失業者を対象とした雇用対策を実施する。

景観保全事業 1億530万円
海岸、港湾、河川、道路、公園、観光地等の環境美化（草刈、清掃等）のため、失業者を対象とした雇用対策を実施する。

普通建設事業（投資的経費）一覧

（単位：千円）

目	事業名	実施箇所及び内訳	H21当初 予算額	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
交通安全対策費	防犯灯整備事業	本渡636、牛深374、有明162 御所浦129、倉岳258、栖本129 新和274、五和357、天草324、河浦357	3,000					3,000
交通安全対策費	交通安全施設整備事業	本渡3,400、牛深1,750、有明1,300 御所浦450、倉岳700、栖本800 新和800、五和900、天草900、河浦1,000	12,000					12,000
財産管理費	本庁舎等営繕工事	市内一円	12,900					12,900
電算情報処理費	携帯電話等エリア整備事業	河浦	66,500	44,333		14,700	7,388	79
電算情報処理費	広域ネットワーク等管理運用事業	市内一円	7,790					7,790
支所及び出張所費	牛深支所施設管理経費	牛深	2,124				1,791	333
支所及び出張所費	五和支所施設管理経費	五和	4,064					4,064
庁舎建設費	御所浦支所庁舎等建設事業	御所浦	156,000		45,000	102,000		9,000
地域活性化費	リップルランド周辺整備事業	有明	4,500					4,500
地域活性化費	中浦地区景観整備事業	倉岳	6,200					6,200
地域活性化費	ふれあいランドスポーツ振興事業	新和	25,736					25,736
地域活性化費	体験型観光拠点整備事業	五和	5,000					5,000
保育所費	保育所施設整備事業	本渡2,442、牛深756、御所浦9,054	12,252				8,150	4,102
環境対策費	共聴施設整備事業	本渡2965、五和21,700、有明7,565、栖本1,796、 新和1,540、天草3,490	39,056	27,363		11,600		93
環境対策費	浄化槽設置事業補助金	市内一円	117,556	30,418	29,589			57,549
環境対策費	住宅用太陽光発電システム設置費補助金	市内一円	9,000					9,000
塵芥処理費	牛深クリーンセンター施設 営繕工事	牛深	38,000					38,000
塵芥処理費	御所浦クリーンセンター施設 営繕工事	御所浦	10,000					10,000
塵芥処理費	西天草クリーンセンター施設 営繕工事	天草	28,831					28,831
し尿処理費	牛深し尿処理場整備事業	牛深	376,229			376,200		29
し尿処理費	本渡衛生センター施設整備事業	本渡	12,919					12,919
水道費	小規模水道施設整備補助金	市内一円	15,000					15,000
農業振興費	元気な地域づくり交付金事業 (リースハウス)	河浦3,190、新和4,785	7,975		6,627			1,348
農業振興費	農業施設機械整備補助金	本渡479、有明1,992	2,471					2,471
農業振興費	環境保全型農業総合支援事業補助金	天草	9,000		7,500			1,500
園芸振興費	単県果樹園芸事業補助金	市内一円	10,570		7,480			3,090
園芸振興費	園芸施設整備等事業費補助金	本渡950、牛深1,000、河浦1,000、五和500、有明930、 新和250、市内一円2,700	7,330					7,330
農地整備費	団体営基盤整備促進事業 (大宮地地区)	新和	60,600		42,300			18,300
農地整備費	土地改良事業補助金	市内一円	13,000					13,000
農地整備費	農業施設整備原材料支給事業	本渡2,500、牛深1,750、有明1,750、御所浦500、 倉岳1,000、栖本1,000、新和1,500、五和2,000、天草1,000、 河浦2,000	15,000					15,000
農地整備費	単県海岸樋門等維持管理事業	河浦	3,500		2,800			700
農地整備費	農業用施設維持管理事業	市内一円	6,000					6,000
農地整備費	県営上島中央地区広域農道整備事業	本渡3,190、有明2,443、栖本1,550	7,183			6,800		383
農地整備費	県営かんがい排水事業(楠浦地区)	本渡	26,513			9,500		17,013
農地整備費	県営中山間地域総合整備事業(羊角湾周辺2期地区)	牛深16,200、河浦300	16,500			9,900	5,500	1,100
農地整備費	県営経営体育成基盤整備事業(楠浦地区)	本渡	10,480			8,500		1,980
農地整備費	県営農地海岸保全施設整備事業(路木海岸)	河浦	3,500			3,100		400
農地整備費	県営海岸堤防等老朽化対策緊急事業	栖本400、新和700、河浦400	1,500			1,300		200
農地整備費	県営畑地帯総合整備事業(御領北地区)	五和	4,400			2,500		1,900

普通建設事業（投資的経費）一覧

（単位：千円）

目	事業名	実施箇所及び内訳	H21当初 予算額	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
農地整備費	県営畑地帯総合整備事業 (御領南地区)	五和	26,000			10,800		15,200
農地整備費	県営ほ場整備事業換地業務	本渡13,562、五和3,606、牛深7,378	24,546		24,546			0
農業施設管理費	土地改良施設維持管理適 正化事業	五和689、新和195	884				495	389
農業施設管理費	指定管理者制度施設改修 事業	倉岳	1,300					1,300
治山費	単県治山事業	本渡2,843、天草6,149、倉岳1,530、河浦4,993、栖 本4,120	19,635		11,782		3,926	3,927
林道費	今田地区普通林道開設事 業	河浦	20,000		13,000	7,000		0
林道費	道整備交付金事業	河浦	10,000		4,333	5,600		67
林道費	森林基幹道下天草東部線 開設事業	新和、河浦	9,500					9,500
林道費	林道整備原材料支給等事 業	本渡600、牛深300、倉岳300、五和300、天草 600、河浦300、新和600	3,000					3,000
林道費	林道維持管理事業	河浦	2,000					2,000
水産業振興費	沿岸漁場整備開発事業	五和27,000、栖本27,000	54,000		45,000	8,100		900
水産業振興費	強い水産業づくり交付金事 業	牛深9,000、五和7,000	16,000		8,000			8,000
水産業振興費	漁業関係漁村再生交付金 事業	御所浦	15,000		12,200			2,800
水産業振興費	木材魚礁設置事業	牛深	3,000		1,000			2,000
水産業振興費	県営漁港漁場機能高度化 交付金事業	天草6,000、御所浦4,000	10,000			9,000		1,000
漁港管理費	漁港維持補修事業	有明3,105、御所浦1,050、牛深762	4,917					4,917
漁港建設費	漁村再生交付金事業	御所浦55,000、牛深50,000、五和30,000、栖本 70,000	205,000		113,000	92,000		0
漁港建設費	広域漁港整備事業	牛深54,000、河浦52,000	106,000		68,900	37,100		0
漁港建設費	地域水産物供給基盤整備 事業	牛深54,000、御所浦50,000	104,000		74,000	30,000		0
漁港建設費	海岸保全施設整備事業	牛深40,000、有明10,000	50,000	25,000		22,500		2,500
漁港建設費	県営事業	本渡6,200、牛深17,500、五和5,000、天草2,500、 御所浦8,500	39,700			38,700		1,000
漁港建設費	単県改良事業	本渡300、牛深1,400、五和700	2,400					2,400
水産業施設管理費	漁村センター改修事業	五和	674					674
観光費	牛深海中公園グラスボート 活用事業	牛深	20,000					20,000
観光施設管理費	観光施設維持補修事業	有明6,520、新和1,800	8,320					8,320
道路維持費	市道維持補修事業	本渡66,500、牛深8,500、有明11,000、御所浦 1,000、倉岳3,000、栖本2,000、新和5,000、五和 5,000、天草9,000、河浦2,000	113,000			107,300		5,700
道路新設改良費	浄南小松原線道路改良(交 付金)事業	本渡	130,000	84,500		44,200	100	1,200
道路新設改良費	立大多尾樫浦線道路改良 (道整備交付金)事業	新和	115,000	57,500		57,500		0
道路新設改良費	白木河内西高根線道路改 良(交付金)事業	河浦	40,000	26,000		13,600		400
道路新設改良費	加世浦鬼塚線道路改良(交 付金)事業	牛深	15,000	9,750		5,100		150
道路新設改良費	通詞1号線道路改良(交付 金)事業	五和	7,000	4,550		2,300		150
道路新設改良費	市道改良(単独)事業	本渡77,897、牛深54,400、有明36,500、御所浦 36,000、倉岳22,500、栖本25,700、新和22,000、五 和37,700、天草22,900、河浦36,000	371,597			358,100		13,497
道路新設改良費	国・県道整備事業負担金	市内一円	50,000			47,500		2,500
橋梁維持費	橋梁整備事業	本渡	26,000			9,500		16,500
河川管理費	河川維持事業	市内一円	17,800					17,800
河川管理費	排水路等整備事業	天草	7,500					7,500
河川改良費	単独河川整備事業	栖本30,000、新和5,000	35,000					35,000
河川改良費	県営砂防事業負担金	市内一円	37,879			15,000		22,879
河川改良費	県営建設海岸事業負担金	本渡1,000、有明200、河浦250	1,450					1,450

普通建設事業（投資的経費）一覧

（単位：千円）

目	事業名	実施箇所及び内訳	H21当初 予算額	財源内訳				
				国	県	市債	その他	一般財源
港湾管理費	港湾施設維持補修事業	牛深1,200、御所浦2,000、五和1,200	4,400					4,400
港湾建設費	一町田港海岸（高潮対策）事業	河浦	50,000	25,000		22,500		2,500
港湾建設費	倉岳・御所浦間みなと振興交流事業	倉岳	53,000	16,000		37,000		0
港湾建設費	港湾改修単独事業	河浦	6,780					6,780
港湾建設費	県営港湾事業負担金	本渡	6,700			6,700		0
都市計画総務費	ユニバーサルデザイン建築物整備促進事業補助金	市内一円	2,000		1,000			1,000
街路事業費	太田町・水の平線街路整備事業負担金	本渡	15,000			14,200		800
公園建設費	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	本渡6,437、牛深31,563	38,000	19,000		14,900		4,100
まちづくり交付金費	地域生活基盤施設（広場）整備事業	天草	8,500	14,200		30,800		700
まちづくり交付金費	高質空間形成施設（道路）整備事業		37,200					
まちづくり交付金費	道路整備事業	本渡	14,500	143,000		287,700		300
まちづくり交付金費	地域生活基盤施設（情報板）整備事業		13,000					
まちづくり交付金費	高質空間形成施設（道路）整備事業		13,400					
まちづくり交付金費	高質空間形成施設（公園）整備事業		64,200					
まちづくり交付金費	高次都市施設整備事業		323,900					
まちづくり交付金費	地域創造支援地域整備事業（文化財）		2,000					
住宅管理費	市営住宅施設管理経費	市内一円	673				673	0
住宅管理費	市営住宅営繕事業	牛深2,850、有明2,214	5,064				5,064	0
住宅管理費	市営住宅ストック総合改善事業	本渡9,890、牛深53,880、河浦4,400、市内一円15,930	84,100	30,186				53,914
住宅管理費	公営住宅整備事業	新和	31,350					31,350
消防施設費	消防格納庫整備事業	本渡	600					600
小学校建設費	小学校施設耐震補強事業	本渡24,637 牛深14,065 有明3,915 御所浦4,193 栖本11,989 新和3,338 五和3,539 天草1,902 河浦3,079 全域15,000	85,657					85,657
小学校建設費	小学校施設営繕事業	市内一円	38,400					38,400
中学校建設費	新本渡中学校建設事業	本渡	1,952,617	687,741		1,125,600	43,863	95,413
中学校建設費	中学校施設耐震補強事業	牛深8,313 御所浦2,304 倉岳7,310 新和4,924 天草6,385	29,236					29,236
中学校建設費	中学校施設営繕事業	市内一円	10,250					10,250
学校給食費	学校給食施設整備事業	栖本	480					480
社会教育総務費	自治公民館等整備費補助金	本渡931 市内一円1,599	2,530					2,530
社会教育施設費	コミュニティーセンター整備事業	御所浦1,635 天草6,293	7,928					7,928
公民館費	公民館改修事業	本渡647 五和845 新和2,045 河浦1,575	5,112					5,112
文化施設費	牛深総合センター整備事業	牛深	12,430					12,430
資料館費	資料館施設整備事業	御所浦	2,411					2,411
資料館費	天草コレジオ館展示整備事業	河浦	5,326					5,326
体育施設費	体育施設整備事業	本渡	99,546					99,546
農業施設災害復旧費	現年発生単独農業施設	市内一円	72					72
公共土木施設災害復旧費	災害応急対策事業（道路分）	市内一円	5,000					5,000
公共土木施設災害復旧費	現年発生単独公共土木施設	市内一円	164					164
公共土木施設災害復旧費	災害応急対策事業（河川分）	市内一円	3,000					3,000
	事務費外人件費		248,566					248,566
	合 計		6,176,373	1,244,541	518,057	3,006,400	76,950	1,330,425

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	19年度末	20年度末 見込額	当該年度中増減見込		21年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
1 普通債	47,804,032	46,821,783	3,626,000	5,783,830	44,663,953
総務	3,331,183	4,226,619	591,700	369,018	4,449,301
民生	557,398	451,309		88,764	362,545
衛生	1,756,763	1,801,531	497,200	194,199	2,104,532
農林水産	11,177,281	10,244,943	302,400	1,364,551	9,182,792
商工	850,814	652,447		185,006	467,441
土木	21,072,251	20,357,993	1,073,900	2,550,088	18,881,805
消防	797,901	757,099	35,200	120,450	671,849
教育	8,260,441	8,329,842	1,125,600	911,754	8,543,688
2 災害復旧債	938,037	963,765		171,764	792,001
3 住民税等減税補てん債	1,566,617	1,408,432		159,611	1,248,821
4 臨時税収補てん債	386,644	351,358		35,997	315,361
5 借換債	12,732				
6 臨時財政対策債	11,495,010	12,187,859	1,993,100	659,925	13,521,034
合 計	62,203,072	61,733,197	5,619,100	6,811,127	60,541,170

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基 金 名	19年度末	20年度末 見込額	当該年度中増減見込		21年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
財政調整基金	8,224,922	8,741,522	50,569		8,792,091
減債基金	1,407,691	1,010,619	8,980		1,019,599
特定目的基金	1,565,313	1,923,820	515,748	133,187	2,306,381
運用基金	503,710	504,587	701		505,288
合 計	11,701,636	12,180,548	575,998	133,187	12,623,359

平成 2 1 年度から開始する主な事業

(単位: 千円)

款	項	目	目名称	事業名	H 2 1 当初
2	1	12	地域振興費	地域公共交通活性化・再生総合事業	20,000
2	1	12	地域振興費	天草エアライン機材整備費等緊急対策貸付金	250,000
2	1	12	地域振興費	宝島づくり推進事業	3,000
2	1	12	地域振興費	ふるさと応援交付金事業	5,527
2	1	13	電算情報処理費	携帯電話等エリア整備事業	66,500
2	1	17	アーカイブズ費	水損被害資料整備事業	2,104
2	1	20	地域活性化費	ハイヤの里づくり事業	4,270
2	1	20	地域活性化費	リップランド周辺整備事業	4,500
2	1	20	地域活性化費	市内地域間交流推進事業	5,000
2	1	20	地域活性化費	中浦地区景観整備事業	7,300
2	1	20	地域活性化費	地域資源活用事業	3,000
2	1	20	地域活性化費	天草東海岸の魅力づくり事業	2,000
2	1	20	地域活性化費	宮南半島ツーリズム事業	2,804
2	1	20	地域活性化費	ふれあいランドスポーツ振興事業	26,610
2	1	20	地域活性化費	体験型観光拠点整備事業	14,980
2	1	20	地域活性化費	農林水産業振興調査研究事業	1,570
2	1	20	地域活性化費	大江天主堂周辺環境整備事業	2,000
2	1	20	地域活性化費	「宝の海・夕陽」日本一づくり事業	3,510
2	1	20	地域活性化費	天草西海岸魅力発見事業	2,400
2	1	20	地域活性化費	コレジョの里づくり事業	1,100
4	1	2	予防費	新型インフルエンザ対策事業	10,000
4	2	2	環境対策費	共聴施設整備事業	39,056
4	2	3	塵芥処理費	生ゴミ分別モデル事業	32,000
5	1	3	農業振興費	あまくさ型地産地消推進事業	1,500
5	1	3	農業振興費	あまくさ型地産地消体験活動推進事業	1,350
5	1	6	園芸振興費	園芸施設共済緊急対策補助金	2,362
5	2	2	林業振興費	市有林境界管理事業	5,476
5	3	2	水産業振興費	マグロ稚魚(ヨコワ)採取試験操業事業	4,800
6	1	4	物産振興費	伝統工芸産業等後継者育成事業	4,684
6	1	5	観光費	牛深海中公園グラスボート遊覧事業	8,405
6	1	5	観光費	天草宝島観光商品開発事業	9,834
6	1	5	観光費	出水～天草間交通アクセス調査事業	4,412
6	1	5	観光費	牛深海中公園グラスボート活用事業	20,000
7	2	3	道路新設改良費	加世浦鬼塚線道路改良(交付金)事業	15,000
7	2	3	道路新設改良費	通詞1号線道路改良(交付金)事業	7,000
7	4	1	港湾管理費	港湾施設長寿命化計画策定事業	4,440
7	5	1	都市計画総務費	景観保全事業	105,300
7	5	1	都市計画総務費	景観からの島づくり事業	2,680
7	5	5	公園建設費	公園施設長寿命化計画策定事業	2,000
7	5	5	公園建設費	都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	38,000
7	5	6	まちづくり交付金費	天草キリシタン館(仮称)オープニングイベント費	4,896
7	7	2	住宅建設費	耐震改修促進事業	11,754
9	3	2	中学校教育振興費	熊本県中体連夏季総合体育大会負担金	2,340
9	7	7	文化施設費	牛深総合センター整備事業	12,430
9	7	8	資料館費	化石標本登録・収集事業	1,873
9	7	8	資料館費	資料館施設整備事業	2,411
9	7	8	資料館費	ジオパーク推進事業	1,873
9	7	8	資料館費	天草コレジョ館展示整備事業	5,326

平成 2 0 年度で終了した主な事業

款	項	目	目名称	事業名	H 2 0 当初
2	1	8	財政管理費	地方公営企業等金融機構出資金	8,600
2	1	9	財産管理費	新和地区宅地造成事業	30,000
2	1	12	地域振興費	本渡・熊本航路特別対策事業	20,000
2	1	13	電算情報処理費	広域ネットワーク整備事業	486,057
2	1	13	電算情報処理費	既存電算システム運用管理業務委託事業	116,957
2	1	13	電算情報処理費	電算情報処理費広域連合負担金	45,862
2	5	10	海区漁業調整委員会委員選挙費	海区漁業調整委員会委員選挙費	5,962
3	1	3	障害福祉費	オストメイト対応トイレ緊急整備事業	1,549
4	2	2	環境対策費	民放テレビ難視聴解消事業	4,720
4	2	2	環境対策費	環境実態調査事業	4,435
5	1	3	農業振興費	元気な地域づくり交付金事業(直売所建設)	87,276
5	1	7	農地整備費	団体営基盤整備促進事業(中岳地区)	4,040
5	2	2	林業振興費	林業・木材産業振興施設等整備事業補助金	85,446
5	2	2	林業振興費	熊本のもり間伐材利用促進事業	14,720
5	3	2	水産業振興費	熊本県無線漁業協同組合運営補助金	1,120
5	3	7	漁業集落整備費	崎津漁港漁業集落環境整備調査事業	8,500
6	1	5	観光費	高速船マリンプュー観光活用拡大事業	15,000
7	2	3	道路新設改良費	一町田中央線道路改良(交付金)事業	120,000
7	3	3	河川改良費	宮崎地区災害防除(土留擁壁)事業	3,000
7	4	1	港湾管理費	港湾台帳整備事業	6,000
7	7	2	住宅建設費	住宅マスタープラン整備事業	11,000
8	1	3	消防施設費	消防機械等購入事業	30,400
8	1	3	消防施設費	防火水槽整備事業	12,500
9	1	3	教育振興費	学校規模適正化計画策定事業	1,296
9	2	2	小学校教育振興費	英語活動等国際理解活動推進事業	1,100

平成 21 年度 国民健康保険特別会計予算の概要

平成 21 年度は、増加傾向にある医療費や国保加入者の減少傾向等を考慮し、基礎となる数値を世帯数 17,092 世帯、被保険者数 33,667 人（一般 31,847 人、退職者等 1,820 人）として予算編成を行った。

予算総額は前年度当初予算と比較して 4.5%増の 14,565,995 千円となった。

歳入のうち『国民健康保険税』は、被保険者の減、所得の減少等により、前年度比 0.7%減の 2,070,590 千円を計上した。

『国庫支出金』は、前年度比 13.3%増の 4,433,827 千円を計上、内訳は、療養給付費等負担金、高額医療費共同事業負担金、特定健診負担金の国庫負担金が 2,792,716 千円、財政調整交付金の国庫補助金が 1,641,111 千円となっている。

『県支出金』は、高額医療費共同事業負担金、特定健診等負担金の県負担金 70,991 千円及び都道府県財政調整交付金 618,206 千円を計上した。

『療養給付費交付金』は、退職被保険者等にかかるもので、前年度比 16.0%増の 637,895 千円を計上した。

65 歳以上の被保険者に係る交付金としての『前期高齢者交付金』は、前年度比 3.5%減の 2,977,000 千円を計上した。

『共同事業交付金』は、高額医療費の支払リスクの緩和のために交付されるもので、前年度比 3.1%増の 2,034,000 千円を計上した。

『繰入金』は、前年度比 0.4%増の 1,509,113 千円を計上、内訳は、一般会計からの繰入金が 1,003,164 千円、財政調整基金繰入金が 505,949 千円である。

歳出のうち『総務費』は、職員の人件費や国保税の賦課徴収等にかかる経費として、前年度比 18.9%増の 179,900 千円を計上した。

『保険給付費』は、前年度比 5.6%増の 9,739,968 千円を計上、この内、療養給付費、療養費等の療養諸費は 8,501,668 千円、高額療養費は 1,170,000 千円である。

区 分	被保険者数	一人当たり推計費用額
一 般 被 保 険 者	31,847 人	335,849 円
退 職 被 保 険 者	1,820 人	414,181 円

『後期高齢者支援金等』は、前年度比 15.3%増の 1,520,634 千円、『前期高齢者納付金等』として 2,330 千円を計上した。また、『老人保健拠出金』は、前々年度分の精算分として 192,137 千円を計上した。

『介護納付金』は、前年度比 0.9%減の 659,800 千円、『共同事業拠出金』は、前年度比 4.9%増の 1,976,750 千円を計上した。

『保健事業費』は、特定健診等の事業費を含めて、前年度比 1.0%減の 179,694 千円を計上した。

平成 21 年度 国民健康保険特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	21 年度当初予算	20 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 国民健康保険税	2,070,590	2,085,140	14,550	0.7	14.2
2 使用料及び手数料	2,000	2,000	0	0.0	0.0
3 国庫支出金	4,433,827	3,913,416	520,411	13.3	30.4
4 県支出金	689,197	617,398	71,799	11.6	4.7
5 療養給付費交付金	637,895	549,820	88,075	16.0	4.4
6 前期高齢者交付金	2,977,000	3,085,000	108,000	3.5	20.4
7 共同事業交付金	2,034,000	1,973,500	60,500	3.1	14.0
8 財産収入	3,780	2,496	1,284	51.4	0.0
9 繰入金	1,509,113	1,503,589	5,524	0.4	10.4
10 繰越金	200,001	200,001	0	0.0	1.4
11 諸収入	8,592	7,683	909	11.8	0.1
歳入合計	14,565,995	13,940,043	625,952	4.5	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	21 年度当初予算	20 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務費	179,900	151,323	28,577	18.9	1.2
2 保険給付費	9,739,968	9,224,450	515,518	5.6	66.9
3 後期高齢者支援金等	1,520,634	1,319,100	201,534	15.3	10.4
4 前期高齢者納付金等	2,330	1,614	716	44.4	0.0
5 老人保健拠出金	192,137	391,840	199,703	51.0	1.3
6 介護納付金	659,800	666,000	6,200	0.9	4.5
7 共同事業拠出金	1,976,750	1,883,850	92,900	4.9	13.6
8 保健事業費	179,694	181,543	1,849	1.0	1.2
9 基金積立金	3,780	2,496	1,284	51.4	0.0
10 公債費	1,000	1,000	0	0.0	0.0
11 諸支出金	10,002	16,827	6,825	40.6	0.1
12 予備費	100,000	100,000	0	0.0	0.7
歳出合計	14,565,995	13,940,043	625,952	4.5	100.0

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基 金 名	19 年度末	20 年度末 見込額	当該年度中増減見込		21 年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
国民健康保険財政調整基金	979,626	525,845	3,780	505,949	23,676

平成 21 年度 老人保健医療特別会計予算の概要

老人保健医療制度は、医療制度改革により平成 20 年 4 月診療分から後期高齢者医療制度へ移行し、平成 20 年 3 月診療分で終了となった。平成 20 年度以降は、月遅れの請求分や高額医療費等の支給事務を行っており、特別会計は平成 22 年度まで残ることとなる。予算については、直近月の支給状況により推計し、編成を行った。

予算総額は 179,327 千円となった。

歳入については、支払基金交付金と公費（国・県・市）との負担割合は、支払基金交付金が 50%、公費が 50%となっている。

『支払基金交付金』は、前年度比 88.4%減の 91,803 千円を計上、内訳は、医療費交付金が 91,486 千円、審査支払手数料交付金が 317 千円となっている。

『国庫支出金』は、医療費給付費等に係る国庫負担金を前年度比 89.2%減の 54,705 千円計上した。

『県支出金』は、前年度比 89.2%減の 13,676 千円を計上した。

『繰入金』は、一般会計からの繰入金で前年度比 90.2%減の 14,139 千円を計上した。

歳出については、『総務費』は、医療費通知等の経費として、前年度比 97.4%減の 457 千円を計上した。

『医療諸費』は、前年度比 88.5%減の 178,868 千円を計上、医療給付費が 164,850 千円、高額医療費等支給に係る医療費支給費が 13,696 千円、審査支払手数料が 322 千円である。

平成21年度 老人保健医療特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	21年度当初予算	20年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 支払基金交付金	91,803	794,039	702,236	88.4	51.2
2 国庫支出金	54,705	505,114	450,409	89.2	30.5
3 県支出金	13,676	126,278	112,602	89.2	7.6
4 繰入金	14,139	143,792	129,653	90.2	7.9
5 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
6 諸収入	5,003	5,025	22	0.4	2.8
歳入合計	179,327	1,574,249	1,394,922	88.6	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	21年度当初予算	20年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務費	457	17,506	17,049	97.4	0.3
2 医療諸費	178,868	1,556,741	1,377,873	88.5	99.7
3 諸支出金	2	2	0	0.0	0.0
歳出合計	179,327	1,574,249	1,394,922	88.6	100.0

平成 21 年度 介護保険特別会計当初予算の概要

平成 21 年度は、第 4 期の介護保険事業計画のスタートの年度となる。

本年度の予算編成は、20 年度上半期の実績及び第 4 期介護保険事業計画を踏まえて編成を行なった。

その基礎数値は 65 歳以上の高齢者を 30,400 人とし、要介護等認定者を 5,700 人、その内居宅サービス受給者を 3,300 人、施設サービス受給者を 1,200 人と見込み、介護保険料の基準額を 4,000 円として算定した。

予算総額は、9,120,761 千円となった。

歳入のうち『介護保険料』は、1,233,785 千円を計上した。

『国庫支出金』は 2,390,502 千円を計上、内訳は、介護給付費の国負担金が 1,507,283 千円、調整交付金 819,462 千円、地域支援事業交付金の介護予防事業分が 19,415 千円、包括的支援事業・任意事業分 44,342 千円となっている。

『支払基金交付金』は、2,602,928 千円を計上、内訳は、40 歳から 64 歳の保険料部分で 2,579,630 千円、地域支援事業支援交付金 23,298 千円を計上した。

『県支出金』は、1,319,193 千円を計上、内訳は、介護給付費の県負担金 1,287,315 千円、地域支援事業交付金の介護予防事業分 9,707 千円、包括的支援事業・任意事業 22,171 千円を計上した。

『繰入金』は、1,562,797 千円を計上、内訳は、一般会計繰入金では、介護給付費の市負担金として 1,074,846 千円、地域支援事業繰入金の介護予防事業分 9,707 千円、包括的支援事業・任意事業分 22,171 千円、職員給与費等として 286,073 千円の合計 1,392,797 千円を計上した。基金繰入金では、財政調整基金繰入金 150,000 千円、介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金 20,000 千円の合計 170,000 千円を計上した。

『諸収入』は、7,855 千円を計上しており、主に介護予防サービス計画給付費収入 5,475 千円を計上した。

歳出については『総務費』は、290,125 千円を計上しているが、総務管理費では、職員の人件費、各種事務費で 195,896 千円、徴収費として第 1 号被保険者の保険料の賦課徴収等にかかる経費 4,518 千円、介護認定審査会費として認定審査会の負担金及び認定調査員の報酬等 88,575 千円、趣旨普及費 470 千円、計画策定委員会費 666 千円を計上した。

『保険給付費』は 8,598,768 千円となっており、内訳は、介護サービス等諸費 7,216,986 千円、介護予防サービス等諸費 734,710 千円、その他諸費 11,828 千円、高額介護サービス等費 176,624 千円、高額医療合算介護サービス等費 29,500 千円、特定入所者介護サービス等費 429,120 千円となっている。

『介護予防支援事業費』として 3,401 千円、『地域支援事業費』として 188,515 千円を計上しているが、地域支援事業の介護予防事業費では 77,660 千円、包括的支援事業・任意事業費 110,855 千円を計上した。『基金積立金』として 3,500 千円を計上しているが、財政調整基金積立金では 3,250 千円、介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金では 250 千円を計上した。『公債費』は 500 千円となっており、一時借入金の利子として 500 千円を計上した。

『諸支出金』は、死亡・転出等にかかる保険料の過年度分過誤納付還付金 1,500 千円と国庫支出金等返納金 1 千円を計上した。

『予備費』は 34,451 千円を計上した。

平成 2 1 年度 介護保険特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	21 年度当初予算	20 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 保険料	1,233,785	1,389,648	155,863	11.2	13.5
2 使用料及び手数料	200	160	40	25.0	0.0
3 国庫支出金	2,390,502	2,154,187	236,315	11.0	26.2
4 支払基金交付金	2,602,928	2,522,490	80,438	3.2	28.6
5 県支出金	1,319,193	1,227,276	91,917	7.5	14.5
6 財産収入	3,500	650	2,850	438.5	0.0
7 繰入金	1,562,797	1,409,802	152,995	10.9	17.1
8 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
9 諸収入	7,855	74,719	66,864	89.5	0.1
歳入合計	9,120,761	8,778,933	341,828	3.9	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	21 年度当初予算	20 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務費	290,125	388,243	98,118	25.3	3.2
2 保険給付費	8,598,768	8,038,982	559,786	7.0	94.3
4 介護予防支援事業費	3,401	75,958	72,557	95.5	0.0
5 地域支援事業費	188,515	112,089	76,426	68.2	2.1
6 基金積立金	3,500	650	2,850	438.5	0.0
7 公債費	500	36,732	36,232	98.6	0.0
8 諸支出金	1,501	1,501	0	0.0	0.0
9 予備費	34,451	124,778	90,327	72.4	0.4
歳出合計	9,120,761	8,778,933	341,828	3.9	100.0

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	19 年度末	20 年度末 見込額	当該年度中増減見込		21 年度末 現在高見込額
			借入見込額	返済見込額	
財政安定化基金貸付金	36,232	0	0	0	0

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基 金 名	19 年度末	20 年度末 見込額	当該年度中増減見込		21 年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
介護保険特別会計財政調整基金	474,524	786,573	3,250	150,000	639,823
介護従事者処遇改善臨時特例基金	0	61,580	250	20,000	41,830

平成 21 年度 後期高齢者医療特別会計予算の概要

平成 20 年 4 月から実施された後期高齢者医療制度の市が行う保険料徴収事務等に要する経費について、予算編成を行った。

予算総額は、1,202,083 千円となった。

歳入については、『後期高齢者医療保険料』が、659,658 千円、『繰入金』505,200 千円は、一般会計からの繰入金で、内訳として、保険基盤安定分が 452,583 千円、事務費分が 52,617 千円となっている。『諸収入』は、37,015 千円で、主なものは、健康診査に係る後期高齢者医療広域連合の受託事業収入となっている。

歳出については、『総務費』を職員の人件費、今年度からは、熊本県後期高齢者医療広域連合への出向職員を計上し、保険料の賦課徴収等に要する経費と併せ、61,048 千円を計上した。

『後期高齢者医療広域連合納付金』は、後期高齢者医療保険料及び保険基盤安定に係る分として、1,112,241 千円計上した。

『保健事業費』は健康診査に係る経費及びはり・灸等の施術補助金を 26,794 千円計上した。

平成 21 年度 後期高齢者医療特別会計予算総括表

歳 入 (単位：千円 %)

款	21 年度当初予算	20 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 後期高齢者医療保険料	659,658	744,452	84,794	11.4	54.9
2 使用料及び手数料	210	200	10	5.0	0.0
3 繰入金	505,200	449,591	55,609	12.4	42.0
5 諸収入	37,015	23,018	13,997	60.8	3.1
歳入合計	1,202,083	1,217,261	15,178	1.2	100.0

歳 出 (単位：千円 %)

款	21 年度当初予算	20 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務費	61,048	33,609	27,439	81.6	5.1
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	1,112,241	1,158,134	45,893	4.0	92.5
3 保健事業費	26,794	25,008	1,786	7.1	2.2
4 諸支出金	1,500	10	1,490	14900.0	0.1
5 予備費	500	500	0	0.0	0.1
歳出合計	1,202,083	1,217,261	15,178	1.2	100.0

平成 21 年度 公共下水道事業特別会計予算の概要

下水道事業認可区域内の市街化の進んでいる効率的な区域（水の平・長尾・箱の水地区ほか）について、継続的に污水管布設工事を行い普及促進を図る。また、合流式下水道緊急改善計画に基づき今釜新町ポンプ場雨水滞水池詳細設計を行い、公共用水域の水質保全を図る。また、浸水対策として、未整備地区（小松原雨水幹線）について継続して築造工事を実施、及び既設施設の老朽化が進んでいる大川尻ポンプ場について実施設計委託を行い浸水被害の防止を図る。平成 21 年度予算総額は、前年比 24.6%減の 1,379,494 千円となった。

○平成 21 年度建設事業の概要

(単位:千円)

事業区分	事業の内容	予算額	備 考
補助事業	未普及解消下水道事業費 ・ 污水管渠の整備	30,000	補助率 1/2
	水質保全下水道事業費 ・ 合流式下水道緊急改善事業実施設計	5,000	補助率 ・ 終末処理施設 1/2
	浸水対策下水道事業費 ・ 雨水幹線の築造工事 ・ ポンプ場実施設計業務委託	49,000	補助率 1/2
	小 計	84,000	国費 42,000
単独事業	未普及解消下水道事業費 ・ 污水管渠の整備 ・ 事業変更認可設計業務委託	49,700	
合 計		133,700	

歳入のうち『分担金及び負担金』は、受益者負担金 80,557 千円と浄化槽汚泥受入負担金 9,600 千円を計上した。

『使用料及び手数料』は、下水道使用料 493,182 千円と排水設備指定工事店登録手数料等の手数料 468 千円を計上した。

『国庫支出金』は、国庫補助金、前年比 55.6%減の 42,000 千円を計上した。

『繰入金』は、一般会計繰入金、前年比 14.7%減の 515,165 千円を計上した。

『市債』は、公共下水道債を 48,200 千円計上、公的資金補償金免除繰上償還に伴う借換債を 190,200 千円計上し、前年比 57.6%の減とした。

歳出のうち『公共下水道費』は、前年比 17.3%減の 474,681 千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費のほか、施設の維持管理等に係る経費、管渠布設、合流式下水道緊急改善、雨水幹線整備等の工事費となっている。

『公債費』は、公共下水道債の元利償還金を 711,533 千円計上、公的資金補償金免除繰上償還を 190,280 千円計上し、前年比 28.0%の減とした。

平成 2 1 年度 公共下水道事業特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	2 1 年度当初予算	2 0 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	90,157	74,039	16,118	21.8	6.5
2 使用料及び手数料	493,650	495,420	1,770	0.4	35.8
3 国庫支出金	42,000	94,700	52,700	55.6	3.0
4 繰入金	515,165	603,630	88,465	14.7	37.4
5 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
6 諸収入	121	237	116	48.9	0.0
7 市債	238,400	561,800	323,400	57.6	17.3
歳入合計	1,379,494	1,829,827	450,333	24.6	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	2 1 年度当初予算	2 0 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 公共下水道費	474,681	573,810	99,129	17.3	34.4
2 公債費	901,813	1,253,017	351,204	28.0	65.4
3 予備費	3,000	3,000	0	0.0	0.2
歳出合計	1,379,494	1,829,827	450,333	24.6	100.0

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	1 9 年度末	2 0 年度末 見込額	当該年度中増減見込		2 1 年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
公共下水道事業債	7,324,931	6,839,799	238,400	728,266	6,349,933

平成 21 年度 特定環境保全公共下水道事業特別会計予算の概要

下田処理区・一町田処理区については、施設整備を完了し平成 13 年 4 月に供用開始している。

高浜処理区は平成 16 年度に事業着手し平成 24 年度完了予定である。下水道事業認可区域内の住宅密集地区の污水管渠整備を継続的に行い普及促進を図る。また、平成 20 年度から 3 ヶ年で高浜浄化センター建設工事を実施し、平成 23 年 1 月に供用開始を予定している。

平成 21 年度の予算総額は、前年比 45.0%増の 788,706 千円となった。

○平成 21 年度建設事業の概要

(単位：千円)

事業区分	事業の内容	予算額	備 考
補助事業	未普及解消下水道事業費 ・ 污水管渠の整備	126,000	補助率 1/2
	水質保全下水道事業費 ・ 高浜浄化センターの建設	440,000	補助率 ・ 終末処理場 1/2 及び 5.5/10
	小 計	566,000	国費 299,170
単独事業	未普及解消下水道事業費 ・ 污水管渠の整備	5,750	
合 計		571,750	

歳入のうち『分担金及び負担金』は、受益者分担金であり、前年比 44.7%減の 371 千円を計上した。

『使用料及び手数料』は、下水道使用料 24,536 千円と督促手数料 1 千円を計上した。

『国庫支出金』は、国庫補助金であり、前年比 94.9%増の 299,170 千円を計上した。

『繰入金』は、一般会計繰入金であり、前年比 9.0%増の 191,195 千円を計上した。

『諸収入』は、延滞金 1 千円、消費税還付金等の雑入 931 千円を計上した。

『市債』は、特定環境保全公共下水道事業債であり、前年比 46.1%増の 272,500 千円を計上した。

歳出のうち『特定環境保全公共下水道事業費』は、前年比 59.5%増の 632,750 千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費のほか、施設の維持管理等に係る経費、管渠布設等の工事費、処理場の建設費となっている。

『公債費』は、特定環境保全公共下水道事業債の元利償還金であり、前年比 6.0%増の 154,956 千円を計上した。

平成 2 1 年度 特定環境保全公共下水道事業特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	21 年度当初予算	20 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	371	671	300	44.7	0.0
2 使用料及び手数料	24,537	24,866	329	1.3	3.1
3 国庫支出金	299,170	153,500	145,670	94.9	37.9
4 繰入金	191,195	175,449	15,746	9.0	24.3
5 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
6 諸収入	932	2,923	1,991	68.1	0.1
7 市債	272,500	186,500	86,000	46.1	34.6
歳入合計	788,706	543,910	244,796	45.0	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	21 年度当初予算	20 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 特定環境保全公共下水道事業費	632,750	396,710	236,040	59.5	80.2
2 公債費	154,956	146,200	8,756	6.0	19.7
3 予備費	1,000	1,000	0	0	0.1
歳出合計	788,706	543,910	244,796	45.0	100.0

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	19 年度末	20 年度末 見込額	当該年度中増減見込		21 年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
特定環境保全公共下水道事業債	1,660,545	1,704,185	272,500	125,395	1,851,290

平成 2 1 年度 農業集落排水事業特別会計予算の概要

倉岳町棚底処理区、倉岳町新町処理区とも施設整備を完了し、供用開始している。区域内の生活環境の改善のため、加入促進を図るとともに施設の適切な維持管理を行う。平成 2 1 年度予算総額は、前年比 12.5%減の 55,628 千円を計上した。

歳入のうち『**分担金及び負担金**』は、受益者分担金であり、前年比 59.2%増の 686 千円を計上した。

『**使用料及び手数料**』は、前年比 1.7%減で、集落排水施設使用料 14,380 千円と督促手数料 1 千円を計上した。

『**繰入金**』は、前年比 16.4%減で、一般会計繰入金 40,558 千円を計上した。

『**財産収入**』は、平成 2 0 年度まで減債基金利子を計上したが、基金を平成 2 0 年度中に取崩す予定のため廃款とした。

歳出のうち『**農業集落排水事業費**』は、前年比 6.1%減の 24,738 千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費、施設の維持管理等に係る経費等となっている。

『**公債費**』は、農業集落排水事業債の元利償還金であり、前年比 17.2%減の 30,390 千円を計上した。

『**基金積立金**』は、平成 2 0 年度中に減債基金を取崩す予定のため廃款とした。

平成 21 年度 農業集落排水事業特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	21 年度当初予算	20 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	686	431	255	59.2	1.2
2 使用料及び手数料	14,381	14,626	245	1.7	25.9
5 繰入金	40,558	48,499	7,941	16.4	72.9
6 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
7 諸収入	2	2	0	0.0	0.0
(財産収入)	0	48	48	皆減	皆減
歳入合計	55,628	63,607	7,979	12.5	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	21 年度当初予算	20 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 農業集落排水事業費	24,738	26,355	1,617	6.1	44.5
3 公債費	30,390	36,703	6,313	17.2	54.6
4 予備費	500	500	0	0.0	0.9
(基金積立金)	0	49	49	皆減	皆減
歳出合計	55,628	63,607	7,979	12.5	100.0

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	19 年度末	20 年度末 見込額	当該年度中増減見込		21 年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
農業集落排水事業債	391,229	364,323	0	21,217	343,106

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基 金 名	19 年度末	20 年度末 見込額	当該年度中増減見込		21 年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
農業集落排水事業減債基金	4,665	0	0	0	0

平成 21 年度 漁業集落排水事業特別会計予算の概要

佐伊津処理区は、平成 21 年度から污水处理場の稼動に伴い一部の区域を供用開始を予定している。河浦町船津処理区は、平成 20 年 7 月に污水处理場の稼動により一部供用を開始している。本年度は、下記の単独事業を行ない事業促進を図る。

なお、両処理区の補助事業分については、平成 20 年度国の補正予算（第 2 号）に伴い 20 年度予算に前倒しで実施する予定のため、本予算には計上していない。

また、その他の処理区についても生活環境改善のため、加入促進を図るとともに施設の適切な維持管理を行なう。

平成 21 年度予算総額は、前年比 57.5%減の 437,020 千円となった。

○平成 21 年度建設事業の概要 (単位：千円)

事業区分	事業の内容	予算額
単独事業	佐伊津町佐伊津処理区 ・汚水管路の整備等 ・処理施設機能調整 ・処理施設場内整備	25,500
	河浦町船津処理区 ・汚水管路の整備	3,000
	合 計	28,500

歳入のうち『分担金及び負担金』は、受益者分担金であり、前年比 2337.6%増の 38,173 千円を計上した。

『使用料及び手数料』は前年比 9.4%増で、集落排水施設使用料 26,635 千円と督促手数料 1 千円を計上した。

『県支出金』は、県補助金であり、前年比 73.4%減の 107,510 千円を計上した。

『財産収入』は、減債基金の利子 364 千円と通詞島浄化センターの風力発電と宮野河内浄化センターの太陽光発電の余剰電力売電収入 3,291 千円を計上した。

『繰入金』は前年比 16.5%増で、一般会計繰入金 206,546 千円と、公債費の償還財源として、減債基金からの繰入金 39,821 千円を計上した。

『諸収入』は前年比 33.9%減で、消費税還付金等の雑入 10,978 千円を計上した。

『市債』は、漁業集落排水事業債であり、前年比 99.0%減の 3,700 千円を計上した。

歳出のうち『漁業集落排水事業費』は、前年比 79.9%減の 166,361 千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費、施設の維持管理等に係る経費のほか、汚水管路及び污水处理施設の整備費等となっている。

『基金積立金』は前年比 116.7%増で、漁業集落排水事業減債基金積立金 111,274 千円を計上した。

『公債費』は、漁業集落排水事業債の元利償還金等であり、前年比 7.0%増の 158,385 千円を計上した。

平成 21 年度 漁業集落排水事業特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	21 年度当初予算	20 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	38,173	1,566	36,607	2337.6	8.7
2 使用料及び手数料	26,636	24,338	2,298	9.4	6.1
3 県支出金	107,510	404,655	297,145	73.4	24.6
4 財産収入	3,655	2,549	1,106	43.4	0.8
5 繰入金	246,367	211,463	34,904	16.5	56.4
6 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
7 諸収入	10,978	16,617	5,639	33.9	2.5
8 市債	3,700	366,300	362,600	99.0	0.9
歳入合計	437,020	1,027,489	590,469	57.5	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	21 年度当初予算	20 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 漁業集落排水事業費	166,361	827,183	660,822	79.9	38.1
2 基金積立金	111,274	51,349	59,925	116.7	25.5
3 公債費	158,385	147,957	10,428	7.0	36.2
4 予備費	1,000	1,000	0	0.0	0.2
歳出合計	437,020	1,027,489	590,469	57.5	100.0

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	19 年度末	20 年度末 見込額	当該年度中増減見込		21 年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
漁業集落排水事業債	1,984,748	2,873,491	3,700	116,201	2,760,990

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基 金 名	19 年度末	20 年度末 見込額	当該年度中増減見込		21 年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
漁業集落排水事業減債基金	57,353	87,101	111,274	39,821	158,554

平成 2 1 年度 浄化槽市町村整備推進事業特別会計予算の概要

合併浄化槽の市町村整備推進事業、市全体で 5 人槽 1 7 基、7 人槽 1 5 基の計 3 2 基の設置工事を計画している。平成 2 1 年度予算総額は、前年比 10.9%減の 1 6 6,6 8 3 千円となった。

○平成 2 1 年度建設事業の概要

補助事業	工事費(本工事費)	29,874 千円	事業の内容	
	事務費	1,045 千円	倉岳町	5 人槽： 2 基 7 人槽： 3 基
	小 計	30,919 千円	新和町	5 人槽： 7 基 7 人槽： 8 基
単独事業	本工事費	4,060 千円	天草町	5 人槽： 8 基 7 人槽： 4 基
合 計		34,979 千円	合 計	5 人槽： 1 7 基 7 人槽： 1 5 基

歳入のうち『分担金及び負担金』は、受益者分担金であり、前年比 35.8%減の 3,408 千円を計上した。

『使用料及び手数料』は前年比 4.2%増で、浄化槽使用料とその督促手数料であり、使用料 42,457 千円と督促手数料 2 千円を計上した。

『国庫支出金』は、国庫補助金であり、前年比 37.0%減の 10,306 千円を計上した。

『県支出金』は、県補助金であり、前年比 52.4%減の 1,583 千円を計上した。

『財産収入』は、浄化槽市町村整備推進事業減債基金の利子 51 千円を計上した。

『繰入金』は前年比 0.8%増で、一般会計繰入金と基金繰入金であり、一般会計繰入金 81,466 千円と、起債の償還財源として、浄化槽市町村整備推進事業減債基金からの繰入金 5,657 千円を計上した。

『諸収入』は前年比 8.5%の減で、延滞金 2 千円、消費税の確定申告に伴う消費税還付金等の雑入 550 千円を計上した。

『市債』は、浄化槽市町村整備推進事業債であり、前年比 38.0%減の 21,200 千円を計上した。

歳出のうち『浄化槽市町村整備推進事業費』は、前年比 15.6%減の 128,339 千円を計上した。その主なものは、人件費、浄化槽の清掃・保守点検等の維持管理に係る経費のほか、浄化槽設置工事費等となっている。

『基金積立金』は前年比 52.1%減で、浄化槽市町村整備推進事業減債基金積立金 1,634 千円を計上した。

『公債費』は、浄化槽市町村整備推進事業債の元利償還金であり、前年比 16.4%増の 36,210 千円を計上した。

平成 2 1 年度 浄化槽市町村整備推進事業特別会計予算総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	2 1 年度当初予算	2 0 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 分担金及び負担金	3,408	5,311	1,903	35.8	2.0
2 使用料及び手数料	42,459	40,753	1,706	4.2	25.5
3 国庫支出金	10,306	16,357	6,051	37.0	6.2
4 県支出金	1,583	3,324	1,741	52.4	1.0
5 財産収入	51	85	34	40.0	0.0
6 繰入金	87,123	86,420	703	0.8	52.3
7 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8 諸収入	552	603	51	8.5	0.3
9 市債	21,200	34,200	13,000	38.0	12.7
歳入合計	166,683	187,054	20,371	10.9	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	2 1 年度当初予算	2 0 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 浄化槽市町村整備推進事業費	128,339	152,030	23,691	15.6	77.0
2 基金積立金	1,634	3,409	1,775	52.1	1.0
3 公債費	36,210	31,115	5,095	16.4	21.7
4 予備費	500	500	0	0.0	0.3
歳出合計	166,683	187,054	20,371	10.9	100.0

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	1 9 年度末	2 0 年度末 見込額	当該年度中増減見込		2 1 年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
特定地域生活排水処理事業債	456,951	449,780	21,200	28,603	442,377

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基 金 名	1 9 年度末	2 0 年度末 見込額	当該年度中増減見込		2 1 年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
浄化槽市町村整備推進事業減債基金	7,621	5,881	1,634	5,657	1,858

平成 2 1 年度 簡易水道事業特別会計当初予算の概要

天草市の簡易水道事業は、給水区域が広範囲で施設も多く点在し、施設によっては老朽化が激しく、簡易的な施設もあり、安全で安定した飲料水を供給するためには改良が必要である。また、小規模な施設が点在しており、維持管理には多額の経費が必要である。

本年度は、有明町簡易水道の整備事業や河浦町一町田、富津、宮野河内の各簡易水道の施設整備事業を実施する。

平成 2 0 年度末の地方債の償還残高は、約 8,522,000 千円の見込みであり、本年度も、昨年度に引き続き、利息の高い地方債（利率が 5 % ~ 6 %）8 件 2 8 3 , 3 6 6 千円の繰上げ償還を行う計画である。これにより、将来軽減される利子償還額は約 6 0,000 千円で、軽減額は、3 ケ年で 200,000 千円を超える予定である。

平成 2 1 年度の予算総額は、前年比 1 5 . 2 % 増の 2 , 4 2 4 , 7 9 9 千円となった。

平成 2 1 年度建設事業の概要

（単位：千円）

事業区分	事業の内容	予算額	備 考
補助事業	一町田簡易水道再編推進事業費 ・浄水場築造工事（土木工事） ・用地費	210,000	補助率 1 / 3
	富津簡易水道生活基盤近代化事業費 ・浄水場整備工事 ・加圧所築造工事	261,000	補助率 1 / 3
	宮野河内簡易水道生活基盤近代化事業費 ・浄水場整備工事	306,000	補助率 1 / 3
	路木ダム建設負担金（700,000 千円 × 6 %） ・建設負担金	42,000	補助率 1 / 3
	倉岳簡易水道未普及地域解消事業費 ・実施設計業務委託 ・用地費	12,000	補助率 4 / 1 0
	小 計	831,000	国費 277,800
単独事業	有明町簡易水道整備事業費 ・浄水場整備工事 ・配水管布設工事	121,900	
	牛深簡易水道深海町白浜地区配水管改良事業費 ・配水管布設替工事	10,000	
	井手尾地区簡易水道整備事業費（未普及） ・配水管拡張工事	10,470	
	富津及び宮野河内簡易水道生活基盤近代化附帯事業費 ・浄水場整備（外柵等）工事	5,370	
	小 計	147,740	
合 計		978,740	

歳入の主なものとして『使用料及び手数料』は、507,836千円を計上した。

『国庫支出金』は、一町田簡易水道再編推進事業、富津、宮野河内簡易水道生活基盤近代化事業及び路木ダム建設負担金の補助金277,800千円を計上した。

『繰入金』は、旧有明町水資源施設建設基金等からの繰入140,704千円と一般会計繰入632,899千円を計上した。

『諸収入』は、受託事業収入や加入金等の4,093千円を計上した。

『市債』は、一町田簡易水道再編推進事業や富津、宮野河内簡易水道生活基盤近代化事業等に係る起債並びに繰上償還による元金分借換債の861,466千円を計上した。

歳出の主なものとして『簡易水道事業費』は、前年比41.4%増の1,368,346千円を計上した。その主なものは、人件費、物件費のほか、施設の維持管理等に係る経費、有明町簡易水道の整備事業や一町田簡易水道再編推進事業費及び富津、宮野河内簡易水道生活基盤近代化事業費等となっている。

『公債費』は、前年比7.1%減の簡易水道事業債の元利償還金と繰上償還分1,055,453千円を計上した。

平成21年度 簡易水道事業特別会計予算総括表

歳 入 (単位：千円 %)

款	21年度当初予算	20年度当初予算	比 較	増減率	構成比
2 使用料及手数料	507,836	514,399	6,563	1.3	20.9
3 国庫支出金	277,800	132,900	144,900	109.0	11.5
6 繰入金	773,603	807,275	33,672	4.2	31.9
7 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
8 諸収入	4,093	10,210	6,117	59.9	0.2
9 市債	861,466	615,513	245,953	40.0	35.5
(県支出金)	0	25,000	25,000	皆減	皆減
歳入合計	2,424,799	2,105,298	319,501	15.2	100.0

歳 出 (単位：千円 %)

款	21年度当初予算	20年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 簡易水道事業費	1,368,346	967,775	400,571	41.4	56.4
2 公債費	1,055,453	1,135,711	80,258	7.1	43.5
3 予備費	1,000	1,812	812	44.8	0.0
歳出合計	2,424,799	2,105,298	319,501	15.2	100.0

地方債現在高の見込み (単位：千円)

区 分	19年度末	20年度末 見込額	当該年度中増減見込		21年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
簡易水道事業債	8,781,625	8,522,411	861,466	834,128	8,549,749

平成 21 年度国民健康保険診療施設特別会計当初予算の概要

御所浦診療所及び御所浦北診療所は、開設されて以来、離島である御所浦町で地域の身近な医療機関として重要な役割を担っており、平成 20 年度の外来患者数の実績は減少しているが、両診療所を合わせると約 3 万人程度が見込まれている。診療所では、「かかりつけ医」としての役割を果たすと同時に、急患の 2 次救急病院への転送や、他の医療機関での適切な処置や検査が必要なときなど、近隣医療機関との連携を図り、地域における医療の確保に努めている。

本年度の予算編成に関しては、これまでの実績を踏まえて、予算総額は前年度比 2.4% 増の 188,694,694 千円となった。歳入の内「診療収入」は、前年度比 15% 減の 141,888 千円を計上、「繰入金」については 42,270 千円を計上した。

歳出では「総務管理費」として、前年度比 0.6% 増の 143,289 千円を計上、「医業費」は前年度比 1.3% 増の 35,219 千円を計上した。

平成 21 年度国民健康保険診療施設特別会計総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	21 年度当初予算	20 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 診療収入	141,888	166,947	25,059	15.0	75.2
2 使用料及び手数料	420	420	0	0.0	0.2
3 財産収入	486	283	203	71.7	0.3
4 繰入金	42,270	14,129	28,141	199.2	22.4
5 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
6 諸収入	3,629	2,464	1,165	47.3	1.9
歳入合計	188,694	184,244	4,450	2.4	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	21 年度当初予算	20 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務管理費	143,289	142,403	886	0.6	75.9
2 医業費	35,219	34,760	459	1.3	18.7
3 基金積立金	124	18	106	588.9	0.1
5 公債費	6,062	6,062	0	0.0	3.2
6 予備費	4,000	1,000	3,000	300.0	2.1
(繰出金)	0	1	1	皆減	皆減
歳出合計	188,694	184,244	4,450	2.4	100.0

地方債現在高の見込み

(単位：千円)

区 分	19 年度末	20 年度末 見 込 額	当該年度中増減見込		21 年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
診療所施設整備事業債	15,886	11,000	0	5,285	5,715

基金現在高の見込み

(単位：千円)

基 金 名	19 年度末	20 年度末 見込額	当該年度中増減見込		21 年度末 見込額
			積立見込額	取崩見込額	
国民健康保険診療所財政調整基金	19,721	12,787	124	12,656	255

平成 2 1 年度歯科診療所特別会計当初予算の概要

御所浦歯科診療所は、昭和 5 5 年に開設されて以来、離島である御所浦町唯一の歯科医療機関として大きな役割を担っており、平成 2 0 年度の外来患者数は、約 5 , 8 0 0 人程度が見込まれている。

本年度の予算編成に関しては、これまでの実績を踏まえて、予算総額は前年度比 0 . 7 % 減の 4 5 , 5 8 3 千円となった。歳入の内「歯科診療収入」は、前年度比 3 . 9 % 減の 3 5 , 1 2 4 千円、「繰入金」については 9 , 7 3 4 千円をそれぞれ計上した。

歳出では「総務管理費」として、前年度比 0 . 3 % 減の 3 5 , 2 1 3 千円を計上、「歯科医業費」は前年度比 2 . 2 % 減の 9 , 9 7 0 千円を計上した。

平成 2 1 年度天草市歯科診療所特別会計総括表

歳 入

(単位：千円 %)

款	2 1 年度当初予算	2 0 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 歯科診療収入	35,124	36,534	1,410	3.9	77.0
2 財産収入	169	121	48	39.7	0.4
3 繰入金	9,734	8,762	972	11.1	21.4
4 繰越金	1	1	0	0	0
5 諸収入	555	500	55	11.0	1.2
歳入合計	45,583	45,918	335	0.7	100.0

歳 出

(単位：千円 %)

款	2 1 年度当初予算	2 0 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務管理費	35,213	35,308	95	0.3	77.2
2 歯科医業費	9,970	10,190	220	2.2	21.9
4 予備費	400	400	0	0	0.9
(公債費)	0	20	20	皆減	皆減
歳出合計	45,583	45,918	335	0.7	100.0

平成 2 1 年度 埠頭事業特別会計当初予算の概要

本特別会計は、新和町の大宮地港埠頭用地及び倉岳町の棚底港埠頭用地の管理運営及び地方債償還のため予算を計上した。

平成 2 1 年度は、総務費が若干減少したため、予算総額も 0 . 7 % 減の 14,520 千円となった。

歳入の内『使用料及手数料』は、港湾用地及び関係施設の使用料であるが、前年度と同額の 7,660 千円を計上した。『繰入金』は、一般会計からの繰入金であるが、歳出の総務費が減になった分が減となり、0 . 9 % 減の 6,791 千円を計上した。

歳出では、『総務費』が前年度より 12 . 3 % 減の 628 千円を計上した。『公債費』は前年度と同額の 13,892 千円を計上した。

平成 2 1 年度 埠頭事業特別会計予算総括表

歳 入

(単位:千円 %)

款	2 1 年度当初予算	2 0 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 使用料及手数料	7,660	7,660	0	0.0	52.7
2 繰入金	6,791	6,856	65	0.9	46.8
3 繰越金	1	1	0	0.0	0.0
4 諸収入	68	101	33	32.7	0.5
歳入合計	14,520	14,618	98	0.7	100.0

歳 出

(単位:千円 %)

款	2 1 年度当初予算	2 0 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務費	628	716	88	12.3	4.3
2 公債費	13,892	13,892	0	0.0	95.7
(予備費)	0	10	10	皆減	皆減
歳出合計	14,520	14,618	98	0.7	100.0

地方債現在高の見込み

(単位:千円)

区 分	19 年度末	20 年度末 見込額	当該年度中増減見込		21 年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
埠頭事業債	53,385	41,880	0	12,091	29,789

平成 21 年度 斎場事業特別会計当初予算の概要

公衆衛生の向上及び市民の福祉増進に寄与するため、天草市内に4箇所の火葬場を設置している。

○平成 21 年度建設事業の概要 (単位：千円)

事業区分	事業内容	予算額	備考
単独事業	・測量・設計等委託	16,500	市債
	・調査委託	7,500	22,800

本年度の予算編成は、これまでの実績、天草本渡斎場の指定管理者制度の導入及び新火葬場建設事業を踏まえて行い、予算総額は 126,803 千円となった。

歳入のうち『使用料及び手数料』は、指定管理者の収入見込額を減額し、4,102 千円を計上。『繰入金』は、一般会計からの繰入金 99,863 千円を計上し、『市債』は、新火葬場建設事業の財源として 22,800 千円を計上した。

歳出は、『斎場事業費』に斎場施設管理費 39,835 千円と新火葬場の建設事業費 24,000 千円の 63,835 千円を計上し、『公債費』は、斎場事業債の元利償還金 62,968 千円を計上した。

平成 21 年度 斎場事業特別会計予算総括表

歳 入 (単位：千円 %)

款	21 年度当初予算	20 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 使用料及び手数料	4,102	19,834	15,732	79.3	3.2
2 財産収入	37	0	37	-	0
3 繰入金	99,863	91,689	8,174	8.9	78.8
4 繰越金	1	1	0	0	0
6 市債	22,800	0	22,800	-	18.0
(諸収入)	0	161	161	皆減	皆減
歳入合計	126,803	111,685	15,118	13.5	100.0

歳 出 (単位：千円 %)

款	21 年度当初予算	20 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 斎場事業費	63,835	48,221	15,614	32.4	50.3
2 公債費	62,968	63,464	496	0.8	49.7
歳出合計	126,803	111,685	15,118	13.5	100.0

地方債現在高の見込み (単位：千円 %)

区 分	19 年度末	20 年度末 見込額	当該年度中増減見込		21 年度末 見込額
			借入見込額	返済見込額	
斎場事業債	519,679	459,905	22,800	59,774	422,931

平成 2 1 年度 一町田財産区特別会計当初予算の概要

天草市一町田財産区は、基本財産として山林原野その他で 9 3 9 h a を有し、その内山林を 9 0 8 h a 有している。ただ、昨今の木材価格の低迷により除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比 2 . 5 % 減の 3 , 1 1 9 千円となった。歳入の内『財産収入』は、前年度比 1 . 2 % 増の 8 7 千円を計上した。『繰越金』は前年度繰越金の 3 , 0 3 0 千円を計上した。

歳出では、『総務費』として、前年度比 7 . 8 % 減の 9 2 8 千円を計上した。

平成 2 1 年度 一町田財産区特別会計予算総括表

歳 入 (単位:千円 %)

款	2 1 年度当初予算	2 0 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 財産収入	87	86	1	1.2	2.8
2 繰越金	3,030	3,112	82	2.6	97.1
3 諸収入	2	2	0	0.0	0.1
歳入合計	3,119	3,200	81	2.5	100.0

歳 出 (単位:千円 %)

款	2 1 年度当初予算	2 0 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務費	928	1,006	78	7.8	29.8
2 予備費	2,191	2,194	3	0.1	70.2
歳出合計	3,119	3,200	81	2.5	100.0

平成 2 1 年度 新合財産区特別会計当初予算の概要

天草市新合財産区は、基本財産として山林原野その他で 3 8 . 8 h a を有している。
ただ、昨今の木材価格の低迷により除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比 6 . 4 % 減の 6 8 1 千円となった。歳入の内『財産収入』は、前年度と同じく 1 千円を計上した。『繰越金』は前年度繰越金の 6 7 8 千円を計上した。

歳出では、『総務費』として、前年度と同額の 9 7 千円を計上した。

平成 2 1 年度 新合財産区特別会計予算総括表

歳 入 (単位:千円 %)

款	21 年度当初予算	20 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 財産収入	1	1	0	0.0	0.1
2 繰越金	678	726	48	6.6	99.6
3 諸収入	2	1	1	100.0	0.3
歳入合計	681	728	47	6.4	100.0

歳 出 (単位:千円 %)

款	21 年度当初予算	20 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務費	97	97	0	0.0	14.2
2 予備費	584	631	47	7.4	85.8
歳出合計	681	728	47	6.5	100.0

平成 2 1 年度 富津財産区特別会計当初予算の概要

天草市富津財産区は、基本財産として山林原野その他で 1 5 . 3 h a を有している。
ただ、昨今の木材価格の低迷により除間伐の実施等適切な保育作業が困難な状況にある。

本年度の予算編成に関しては、予算総額は前年度比 2 0 . 1 % 減の 1 1 9 千円となった。歳入の内『財産収入』は、前年度と同じく 1 千円を計上した。『繰越金』は前年度繰越金の 1 1 6 千円を計上した。

歳出では、『総務費』は、前年度と同じく 1 0 2 千円を計上した。

平成 2 1 年度 富津財産区特別会計予算総括表

歳 入 (単位:千円 %)

款	2 1 年度当初予算	2 0 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 財産収入	1	1	0	0.0	0.8
2 繰越金	116	146	30	20.5	97.5
3 諸収入	2	2	0	0.0	1.7
歳入合計	119	149	30	20.1	100.0

歳 出 (単位:千円 %)

款	2 1 年度当初予算	2 0 年度当初予算	比 較	増減率	構成比
1 総務費	102	102	0	0.0	85.7
2 予備費	17	47	30	63.8	14.3
歳出合計	119	149	30	20.1	100.0